

令和4年度

岩見沢市公営企業会計決算審査意見書

岩見沢市監査委員

岩 監 第 3 1 号  
令和 5 年 8 月 22 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 畑 瀬 正 美  
岩見沢市監査委員 村 上 勝 則  
岩見沢市監査委員 伊 澤 幸 信

令和 4 年度 岩見沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度岩見沢市公営企業会計(病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計)の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 実 施 場 所	1
4	審 査 の 概 要	1
5	審 査 の 結 果	1

## ○ 病 院 事 業 会 計

1	業 務 の 状 況	3
2	予 算 と 決 算 の 状 況	3
3	経 営 成 績 の 状 況	4
4	財 政 の 状 況	7
5	む す び	7
	決 算 審 査 資 料	9

## ○ 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 状 況	23
2	予 算 と 決 算 の 状 況	23
3	経 営 成 績 の 状 況	24
4	財 政 の 状 況	26
5	む す び	26
	決 算 審 査 資 料	29

## ○ 下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 状 況	43
2	予 算 と 決 算 の 状 況	43
3	経 営 成 績 の 状 況	44
4	財 政 の 状 況	46
5	む す び	46
	決 算 審 査 資 料	49

## 1 審査の対象

令和4年度 岩見沢市病院事業会計  
令和4年度 岩見沢市水道事業会計  
令和4年度 岩見沢市下水道事業会計

## 2 審査の期間

令和5年5月31日から同年8月21日まで

## 3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

## 4 審査の概要

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類について、関係法令に適合して作成されているか、さらにこれらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係書類との照合を行うとともに、経営分析による事業経営の推移の把握を行うなど、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法で定めるところにより例月現金出納検査において実施しているので審査の範囲外とした。

## 5 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、関係法令に適合して作成され、会計処理は適正に行われており、計数は証書類と符合し、各事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の結果についての意見及び各事業の経営成績並びに財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

## 【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。  
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。  
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) / \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 当該数値はあるが単位未満のもの

(－) 当該数値なし、算出不能

(△) 減少、収支不足額または科目の廃止

(皆増) 前年度に数値がなく全額増加した場合の比率

(皆減) 当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

# 病院事業会計

## 1 業務の状況

令和4年度における病院事業について、総合病院は南空知医療圏内において救急医療、小児医療及び高度医療に対応可能な地域センター病院として、栗沢病院は地域に密着した療養型病院として、相互の連携を図るとともに、各種医療機器の計画的な整備、医療スタッフの確保、患者サービスの向上等を図り、良質な医療を提供するために様々な取り組みを行っている。特に総合病院においては、圏内で唯一の第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組むとともに、北海道中央労災病院との統合を前提とした新病院の建設に向け、令和4年9月に新病院建設基本計画を策定するとともに、令和5年3月からは基本設計に着手している。

また、市民健康センターにおいては、疾病の予防と早期発見・指導など健康づくりの啓蒙実践、高等看護学院においては、地域医療の発展に寄与できる看護師の養成を進めるなど、医療・保健・教育の連携を図るとともに地域医療連携の機能強化を行い、地域住民が住み慣れた地域において健康で安心して生活を送ることができるよう医療環境の向上に努めている。

本年度の業務実績は「資料5」に示すとおり、年間患者数 307,738人で、前年度に比較して 16,229人・5.0%の減少となっている。この内容は、前年度に比較して入院患者で 7,884人・6.4%の減少、外来患者で 8,345人・4.1%減少したことによるもので、予定した年間患者数 346,890人に対しては、入院患者数で 20,771人・15.3%、外来患者数で 18,381人・8.7%下回る結果となっている。

1日平均患者数は、入院患者 314人で、前年度に比較して 22人・6.5%の減少、外来患者 794人で、前年度に比較して 38人・4.6%の減少により計 1,108人となっている。

病床の効率的な稼働を示す病床利用率は 55.2%となり、前年度に比較して 3.8ポイント低下となっている。

患者 1人1日当たりの診療収入では、前年度に比較して入院で 357円・0.8%の増により 43,055円、外来では 976円・4.0%の増により 25,583円となっている。

また、入院診療日数は 365日、外来診療日数は 243日で、前年度に比較して入院は同日数、外来では 1日多くなっている。

## 2 予算と決算の状況（資料 1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

### (1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益については、予算現額 12,971,000千円に対し、決算額 12,491,177千円で、予算現額に対する収入率は 96.3%である。この決算額・収入率の内容は、総合病院医業収益で 9,558,746千円・90.6%、栗沢病院医業収益で 396,350千円・77.0%、医業外収益で 2,228,639千円・140.7%、高等看護学院収益で 139,555千円・92.2%、市民健康センター収益で 167,888千円・96.5%となっており、前年度に比較して病院事業収益全体で 279,980千円の減少となっている。

一方、病院事業費用については、予算現額 13,364,000千円に対し、決算額 12,663,231千円で、執行率は 94.8%となっており、700,769千円の不用額が生じている。この決算額・執行率の内容は、総合病院医業費用で 11,302,968千円・95.4%、栗沢病院医業費用で 745,988千円・88.2%、医業外費用で 345,236千円・96.1%、高等看護学院費用で 139,555千円・92.2%、市民健康センター費用で 126,124千円・86.0%、特別損失で 3,359千円・64.6%となっており、前年度に比較して病院事業費用全体で 170,656千円の増加となっている。不用額の主なものは、総合病院医業費用の給与費で 372,073千円、材料費で 81,358千円、経費で 88,396千円、栗沢病院医業費用の給与費で 49,682千円、材料費で 31,059千円、経費で 18,991千円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額 261,000千円に対し、決算額 254,902千円で、予算現額に対する収入率は 97.7%である。この決算額・収入率の内容は、企業債で 248,200千円・95.3%、固定資産売却代金で 25千円・45.5%、修学資金貸付返還金で 2,055千円・377.0%、補助金で 4,622千円となっており、前年度に比較して資本的収入全体で 180,368千円の減少となっている。

一方、資本的支出については、予算現額 931,000千円に対し、決算額 884,844千円で執行率は 95.0%となっており 46,156千円の不用額を生じている。この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 339,394千円・89.6%、企業債償還金で 534,000千円・100.0%、貸付金で 11,450千円・66.3%となっており、前年度に比較して資本的支出全体で 168,687千円の減少となっている。不用額の主なものは、建設改良費の新病院建設費で 30,492千円、総合医療情報システム整備事業で 2,135千円、有形固定資産購入費で 4,198千円、貸付金の長期貸付金で 5,830千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 629,943千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 683千円、当年度分損益勘定留保資金 417,930千円、建設改良積立金 211,330千円で補填されている。

## 3 経営成績の状況（資料 2 比較損益計算書参照）

### (1) 収益について

総合病院医業収益については、決算額 9,551,598千円で、前年度に比較して 320,426千円・3.2%の減少であり、この内容は、入院収益で 280,087千円・5.6%、外来収益で 17,176千円・0.4%、その他医業収益で 23,163千円・31.2%の減によるものである。

栗沢病院医業収益については、決算額 393,777千円で、前年度に比較して 31,733千円・7.5%の減少であり、この内容は、入院収益で 21,884千円・8.2%、外来収益で 1,398千円・1.1%、その他医業収益で 8,452千円・26.1%の減によるものである。

医業外収益については、決算額 2,224,263千円で、前年度に比較して 53,685千円・2.5%の増加であり、この内容は、他会計補助金及び負担金の 17,908千円・1.9%等の減もあるが、補助金で 60,433千円・5.6%等の増によるものである。

高等看護学院収益については、決算額 139,547千円で、前年度に比較して 13,305千円・10.5%の増加であり、この内容は、補助金及び負担金で 12,708千円・13.5%等の増によるものである。

市民健康センター収益については、決算額 152,626千円で、前年度に比較して 6,727千円・4.6%の増加であり、この内容は、検診収益で 6,727千円・4.6%の増によるものである。

特別利益については、決算額 0円で、前年度と同額となっている。

以上、総収益 12,461,811千円で、前年度に比較して 278,442千円・2.2%の減少となっている。

### (2) 費用について

総合病院医業費用については、決算額 11,063,428千円で、前年度に比較して 160,706千円・1.5%の増加であり、この内容は、減価償却費で 37,784千円・6.1%等の減もあるが、給与費で 76,506千円・1.6%、経費で 120,182千円・6.7%等の増によるものである。

栗沢病院医業費用については、決算額 730,988千円で、前年度に比較して 11,898千円・1.7%の増加であり、この内容は、材料費で 15,223千円・13.6%の減もあるが、給与費で 17,855千円・4.0%、経費で 7,928千円・5.7%等の増によるものである。

医業外費用については、決算額 585,012千円で、前年度に比較して 8,564千円・1.4%の減少であり、この内容は、患者外給食材料費で 37千円・4.4%の増もあるが、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,438千円・8.0%、雑損失で 6,163千円・1.1%の減によるものである。

高等看護学院費用については、決算額 136,867千円で、前年度に比較して 12,540千円・10.1%の増加であり、この内容は、減価償却費で 537千円・4.5%の減もあるが、給与費で 4,354千円・4.9%、経費で 8,723千円・36.6%の増によるものである。

市民健康センター費用については、決算額 121,917千円で、前年度に比較して 3,463千円・2.8%の減少であり、この内容は、減価償却費で 3,445千円・61.2%の増もあるが、給与費で 416千円・0.7%、材料費で 3,948千円・22.5%、経費で 2,544千円・5.4%の減によるものである。

特別損失については、決算額 3,359千円で、前年度に比較して 1,491千円・30.7%の減少であり、この内容は、主に修学資金返還免除で 1,560千円・35.1%の減によるものである。

以上、総費用 12,641,572千円で、前年度に比較して 171,626千円・1.4%の増加となっている。

さらに、これを費用別に比較すると、次頁の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、報酬で 6,997千円・1.5%、法定福利費で 6,963千円・0.9%の減もあるが、給料手当で 72,483千円・1.8%、退職給付費で 39,776千円・14.2%の増により 98,299千円・1.8%の増加となっている。物件費では、薬品費で 1,041千円・0.0%、診療材料費で 9,884千円・1.0%、給食材料費で 2,879千円・13.5%、医療消耗備品費で 3,913千円・27.4%の減もあるが、光熱水費で 29,361千円・21.6%、修繕費で 37,532千円・41.0%、委託料で 26,721千円・2.8%、その他物件費で 38,888千円・6.4%等の増により 120,850千円・2.1%の増加となっている。その他経費では、減価償却費で 33,859千円・5.2%等の減となっている。



# 費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

項目	区分	決算額		比較増減		構成比率	
		令和4年度	令和3年度	金額	率	4年度	3年度
1	人件費	5,618,771,828	5,520,472,667	98,299,161	1.8	44.5	44.3
	給料手当	4,064,024,640	3,991,541,229	72,483,411	1.8	32.2	32.0
	報酬	456,815,539	463,813,020	△ 6,997,481	△ 1.5	3.6	3.7
	法定福利費	778,828,649	785,791,418	△ 6,962,769	△ 0.9	6.2	6.3
	退職給付費	319,103,000	279,327,000	39,776,000	14.2	2.5	2.3
2	物件費	5,806,228,328	5,685,378,397	120,849,931	2.1	45.9	45.6
	薬品費	2,621,466,049	2,622,506,550	△ 1,040,501	△ 0.0	20.7	21.0
	診療材料費	981,952,672	991,836,224	△ 9,883,552	△ 1.0	7.8	8.0
	給食材料費	18,397,153	21,276,120	△ 2,878,967	△ 13.5	0.2	0.2
	医療消耗備品費	10,348,848	14,262,149	△ 3,913,301	△ 27.4	0.1	0.1
	光熱水費	165,167,614	135,806,770	29,360,844	21.6	1.3	1.1
	燃料費	93,746,771	92,737,835	1,008,936	1.1	0.7	0.7
	修繕費	129,178,357	91,646,561	37,531,796	41.0	1.0	0.7
	賃借料	154,033,848	148,978,288	5,055,560	3.4	1.2	1.2
	委託料	980,866,833	954,146,130	26,720,703	2.8	7.8	7.7
	その他物件費	651,070,183	612,181,770	38,888,413	6.4	5.1	4.9
3	その他経費	1,216,571,545	1,264,094,449	△ 47,522,904	△ 3.8	9.6	10.1
	減価償却費	623,004,258	656,863,206	△ 33,858,948	△ 5.2	4.9	5.3
	資産減耗費	6,079,810	9,650,732	△ 3,570,922	△ 37.0	0.1	0.1
	支払利息	28,107,479	30,545,905	△ 2,438,426	△ 8.0	0.2	0.2
	雑損失	556,020,531	562,183,697	△ 6,163,166	△ 1.1	4.4	4.5
	特別損失	3,359,467	4,850,909	△ 1,491,442	△ 30.7	0.0	0.0
合	計	12,641,571,701	12,469,945,513	171,626,188	1.4	100.0	100.0

## 4 財政の状況（資料 3 比較貸借対照表・資料 4 収入金収入状況参照）

### (1) 資産について

資産の総額については 9,625,210千円で、前年度に比較して 572,906千円・5.6%の減少であり、資産の構成は、固定資産で 4,693,107千円（構成比率 48.8%）、流動資産で 4,932,103千円（構成比率 51.2%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、有形固定資産の建設仮勘定で 64,796千円・69.1%の増もあるが、建物で 169,867千円・6.7%、器械備品で 212,221千円・12.2%等の減により 317,512千円・6.4%の減少となっている。流動資産では、未収金で 465,600千円・24.4%の増もあるが、主に現金預金で 724,958千円・22.4%の減により 261,898千円・5.0%の減少となっている。

収入金の収入状況は「資料4」に示すとおり、収入率は 83.8%で、前年度に比較して 3.8ポイントの低下となっている。

また、未収入額の総額は 2,372,977千円で、前年度に比較して 465,600千円・24.4%の増加となっている。この未収入額の主なものは、現年度分の病院事業収益の総合病院医業収益で 1,654,779千円、医業外収益の補助金で 605,765千円、栗沢病院医業収益で 61,268千円、市民健康センター収益の検診収益で 17,047千円となっている。

なお、不納欠損額は 383千円で、前年度に比較して125千円・24.6%の減少となっている。

### (2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 6,289,657千円（構成比率 65.3%）、資本で 3,335,553千円（構成比率 34.7%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、固定負債の引当金で 70,813千円・3.3%等の増もあるが、固定負債の企業債で 148,393千円・7.4%、流動負債の企業債で 137,407千円・25.7%、未払金で 122,447千円・11.4%、繰延収益の収益化累計額で 61,399千円・8.8%減により 393,145千円・5.9%の減少となっている。

資本では、剰余金の利益剰余金で 179,761千円・17.5%の減により、179,761千円・5.1%の減少となっている。

## 5 むすび

経営成績については、総収益が 12,461,811千円で、前年度に比較して 278,442千円・2.2%の減少となり、総費用は 12,641,572千円で、前年度に比較して 171,626千円・1.4%の増加となった。この結果、179,761千円の当年度純損失を生じているものの、令和4年度に予算上予定していた当年度純損失は 400,397千円であることから、純損失の圧縮により財務状態は改善していることを示している。

なお、この純損失に前年度繰越欠損金 2,885,732千円、建設改良積立金取崩額 211,330千円を加えた 2,854,163千円が当年度未処理欠損金となっており、このうち 211,330千円を資本金へ組入れ、3,065,493千円を繰越欠損金とする予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 2,536,817千円に本年度借入額 248,200千円を加え、本年度償還額 534,000千円を控除した 2,251,017千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 285,800千円・11.3%の減少となっている。

当年度決算についての病院事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率については、企業経営の効率性を示し 100%以上が望ましいとされる総収支比率では、前年度に比較して 3.6ポイント低下し 98.6%、業務活動の能率を示し同じく 100%以上が望ましいとされる医業収支比率では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、4.3ポイント低下し 84.3%と依然として低い水準を示している。

また、構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示し、比率が小さい方が望ましいとされている固定負債構成比率では、前年度に比較して1.6ポイント上昇し42.0%となり、50%以上が望ましいとされている自己資本構成比率では、前年度に比較して0.1ポイント低下し39.9%となっている。

財務比率においては、100%以下が望ましいとされる比率のうち、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする固定比率では、前年度に比較して 0.5ポイント低下し 122.2%、健全経営の指標となる負債比率では 0.5ポイント上昇し 150.6%となり、ともに適正値を超える比率ではあるが、長期的な安全性を示し、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率では、前年度に比較して 1.5ポイント低下し 59.5%となっている。これは、有形固定資産の減などにより、固定資産が減ったことが主な要因となっている。

ここで、財務状況を示す比較貸借対照表の「資料3」でみると、流動資産から流動負債を差し引いた当年度末の正味運転資本については、前年度に比較して 3,110千円・0.1%低下し 3,192,508千円となり、資金不足は生じていない状況にある。

また、資金状況を業務活動、投資活動及び財務活動からなるキャッシュ・フロー計算書(決算書病15ページ)でみると、業務活動では主に未収金の増加や未払金の減少により、122,375千円のマイナスとなっている。投資活動では、補助金等による収入もあるが、有形固定資産の取得等の影響により316,783千円のマイナスとなっている。財務活動では、企業債借入による資金調達の一方で、企業債の償還額が上回り、285,800千円のマイナスとなっている。

これにより、当年度末の資金残高は、2,511,062千円となり、前年度に比較して 724,958千円・22.4%の減少となっている。資金不足は生じておらず、運転資金はほぼ安定しているといえるが、経営健全化のために自己資本の造成を図られる等体質の強化に引き続き努力されるよう要望する。

以上の結果より、健全で安定した病院の経営基盤の強化に向け、これまで以上に収益の確保に努め、効率的かつ効果的な経営管理による長期的な視野に立った事業運営が求められるものである。

近年、南空知圏域の人口減少や、高齢化の進展により、地域の医療・福祉機関との機能分化と連携強化を図る必要性並びに、医師や医療従事者の確保、施設設備の老朽化に伴う更新の必要性も高まってきている。それらを踏まえて、岩見沢市民と南空知医療圏域の住民の急性期や救急医療を中心とする地域医療の維持・強化を図るため、総合病院と北海道中央労災病院を統合することで基本合意がされている。新病院の建設に向け、令和4年4月には北海道中央労災病院用地を新病院の建設地とすることに決定、令和4年9月にはパブリックコメント等に寄せられた意見も参考にしながら新病院建設基本計画を策定し、令和5年3月には新病院建設工事基本設計業務に着手したところである。新病院の整備に当たっては、質の高い医療提供体制の構築はもちろんのこと、将来にわたって安定した経営基盤の確立を目指し、引き続き慎重に議論を重ねられるとともに、南空知管内唯一の第二種感染症指定医療機関として、感染症患者への対応や、ウィズコロナに向けて、国や北海道が示す方針等に基づき、岩見沢市医師会等の関係機関と連携した地域における医療提供体制の構築を望むものである。

今後も、総合病院と栗沢病院においては、それぞれの役割を担いながら両院相互の連携を強化・促進し、医療従事者の確保や人材の育成に努めながら、経営の効率化を進め、健全経営を維持するため、一層努力されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料  
(病 院)

【資料 1の1】

## 予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
病 院 事 業 収 益	12,971,000,000	12,491,177,489	100.0	96.3	12,771,157,788	100.0	△ 279,980,299
1 総 合 病 院 医 業 収 益	10,546,906,000	9,558,745,976	76.5	90.6	9,881,746,229	77.4	△ 323,000,253
(1) 入 院 収 益	5,545,549,000	4,690,141,512	37.5	84.6	4,970,931,255	39.0	△ 280,789,743
(2) 外 来 収 益	4,939,237,000	4,813,450,262	38.5	97.5	4,830,329,586	37.8	△ 16,879,324
(3) そ の 他 医 業 収 益	62,120,000	55,154,202	0.5	88.8	80,485,388	0.6	△ 25,331,186
2 栗 沢 病 院 医 業 収 益	514,487,000	396,349,681	3.2	77.0	429,087,522	3.4	△ 32,737,841
(1) 入 院 収 益	344,543,000	245,298,288	2.0	71.2	267,189,245	2.1	△ 21,890,957
(2) 外 来 収 益	151,926,000	124,901,532	1.0	82.2	126,288,377	1.0	△ 1,386,845
(3) そ の 他 医 業 収 益	18,018,000	26,149,861	0.2	145.1	35,609,900	0.3	△ 9,460,039
3 医 業 外 収 益	1,583,986,000	2,228,638,526	17.9	140.7	2,173,588,017	17.0	55,050,509
(1) 受 取 利 息 配 当 金	3,000	3,084	0.0	102.8	4,123	0.0	△ 1,039
(2) 補 助 金	519,524,000	1,146,888,870	9.2	220.8	1,086,455,590	8.5	60,433,280
(3) 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	923,298,000	933,279,992	7.5	101.1	951,187,773	7.5	△ 17,907,781
(4) 患 者 外 給 食 収 益	5,341,000	4,209,800	0.0	78.8	4,739,100	0.0	△ 529,300
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	56,793,000	57,377,392	0.5	101.0	51,221,840	0.4	6,155,552
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	79,027,000	86,879,388	0.7	109.9	79,979,591	0.6	6,899,797
4 高 等 看 護 学 院 収 益	151,364,000	139,555,083	1.1	92.2	126,247,236	1.0	13,307,847
(1) 学 院 収 益	30,615,000	28,722,100	0.2	93.8	28,022,100	0.2	700,000
(2) 補 助 金 及 び 負 担 金	116,702,000	106,720,008	0.9	91.4	94,012,227	0.8	12,707,781
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,021,000	4,021,833	0.0	100.0	4,149,446	0.0	△ 127,613
(4) 雑 収 益	26,000	91,142	0.0	350.5	63,463	0.0	27,679
5 市 民 健 康 セ ン タ ー 収 益	174,057,000	167,888,223	1.3	96.5	160,488,784	1.2	7,399,439
(1) 検 診 収 益	174,057,000	167,888,223	1.3	96.5	160,488,784	1.2	7,399,439
6 特 別 利 益	200,000	0	-	-	0	-	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	0	-	-	0	-	0
(2) そ の 他 特 別 利 益	100,000	0	-	-	0	-	0
合 計	12,971,000,000	12,491,177,489	100.0	96.3	12,771,157,788	100.0	△ 279,980,299

# 比較表（消費税等込）

支 出

(単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比較増減 B-C
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A×100	決算額 C	構成 比率	
病院事業費用	13,364,000,000	12,663,230,764	100.0	94.8	12,492,574,345	100.0	170,656,419
1 総合病院医業費用	11,850,219,000	11,302,967,937	89.3	95.4	11,132,753,085	89.1	170,214,852
(1) 給与費	5,378,621,000	5,006,548,000	39.6	93.1	4,930,130,306	39.5	76,417,694
(2) 材料費	3,681,798,000	3,600,439,937	28.4	97.8	3,599,846,291	28.8	593,646
(3) 経費	2,162,563,000	2,074,167,358	16.4	95.9	1,943,827,017	15.5	130,340,341
(4) 減価償却費	582,977,000	581,949,780	4.6	99.8	619,733,976	5.0	△ 37,784,196
(5) 資産減耗費	3,500,000	6,079,810	0.0	173.7	9,650,732	0.1	△ 3,570,922
(6) 研究研修費	40,760,000	33,783,052	0.3	82.9	29,564,763	0.2	4,218,289
2 栗沢病院医業費用	846,269,000	745,988,283	5.9	88.2	734,133,584	5.9	11,854,699
(1) 給与費	515,989,000	466,307,333	3.7	90.4	448,467,741	3.6	17,839,592
(2) 材料費	129,210,000	98,150,840	0.8	76.0	114,191,079	0.9	△ 16,040,239
(3) 経費	178,909,000	159,918,340	1.3	89.4	151,234,516	1.2	8,683,824
(4) 減価償却費	20,649,000	20,573,832	0.1	99.6	19,556,863	0.2	1,016,969
(5) 資産減耗費	10,000	0	-	-	0	-	0
(6) 研究研修費	1,502,000	1,037,938	0.0	69.1	683,385	0.0	354,553
3 医業外費用	359,273,000	345,235,949	2.7	96.1	364,378,391	2.9	△ 19,142,442
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,131,000	28,107,479	0.2	96.5	30,545,905	0.3	△ 2,438,426
(2) 患者外給食材料費	1,156,000	972,510	0.0	84.1	931,590	0.0	40,920
(3) 消費税及び 地方消費税	16,851,800	15,183,900	0.1	90.1	16,268,600	0.1	△ 1,084,700
(4) 雑損失	312,134,200	300,972,060	2.4	96.4	316,632,296	2.5	△ 15,660,236
4 高等看護学院費用	151,364,000	139,555,083	1.1	92.2	126,247,236	1.0	13,307,847
(1) 給与費	98,193,000	92,946,884	0.7	94.7	88,591,112	0.7	4,355,772
(2) 経費	41,767,000	35,202,464	0.3	84.3	25,713,699	0.2	9,488,765
(3) 減価償却費	11,404,000	11,405,735	0.1	100.0	11,942,425	0.1	△ 536,690
5 市民健康センター費用	146,675,000	126,124,045	1.0	86.0	130,211,140	1.1	△ 4,087,095
(1) 給与費	64,277,000	55,034,222	0.4	85.6	55,455,745	0.5	△ 421,523
(2) 材料費	23,940,000	14,940,934	0.1	62.4	19,283,186	0.2	△ 4,342,252
(3) 経費	49,382,000	47,073,978	0.4	95.3	49,842,267	0.4	△ 2,768,289
(4) 減価償却費	9,076,000	9,074,911	0.1	100.0	5,629,942	0.0	3,444,969
6 特別損失	5,200,000	3,359,467	0.0	64.6	4,850,909	0.0	△ 1,491,442
(1) 固定資産売却損	1,000,000	449,467	0.0	44.9	410,909	0.0	38,558
(2) 修学資金返還免除	3,600,000	2,880,000	0.0	80.0	4,440,000	0.0	△ 1,560,000
(3) 過年度損益修正損	100,000	30,000	0.0	30.0	0	-	30,000
(4) その他特別損失	500,000	0	-	-	0	-	0
7 予備費	5,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予備費	5,000,000	0	-	-	0	-	0
合 計	13,364,000,000	12,663,230,764	100.0	94.8	12,492,574,345	100.0	170,656,419

【資料 1の2】

(1) 資本的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	261,000,000	254,901,654	100.0	97.7	435,270,000	100.0	△ 180,368,346
1 企 業 債	260,400,000	248,200,000	97.4	95.3	391,300,000	89.9	△ 143,100,000
(1) 企 業 債	260,400,000	248,200,000	97.4	95.3	391,300,000	89.9	△ 143,100,000
2 固 定 資 産 売 却 代 金	55,000	25,000	0.0	45.5	10,000	0.0	15,000
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	55,000	25,000	0.0	45.5	10,000	0.0	15,000
3 修 学 資 金 貸 付 返 還 金	545,000	2,054,654	0.8	377.0	860,000	0.2	1,194,654
(1) 修 学 資 金 貸 付 返 還 金	545,000	2,054,654	0.8	377.0	860,000	0.2	1,194,654
4 補 助 金	0	4,622,000	1.8	-	43,100,000	9.9	△ 38,478,000
(1) 補 助 金	0	4,622,000	1.8	-	43,100,000	9.9	△ 38,478,000
合 計	261,000,000	254,901,654	100.0	97.7	435,270,000	100.0	△ 180,368,346

## 支 出

(単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	931,000,000	884,844,310	100.0	95.0	1,053,531,806	100.0	△ 168,687,496
1 建 設 改 良 費	378,719,000	339,394,322	38.4	89.6	505,674,156	48.0	△ 166,279,834
(1) 新病院建設費	97,926,000	67,434,342	7.6	68.9	57,512,761	5.5	9,921,581
(2) 総合医療情報 システム整備事業	39,930,000	37,795,340	4.3	94.7	207,966,000	19.7	△ 170,170,660
(3) 有形固定 資産購入費	238,363,000	234,164,640	26.5	98.2	240,195,395	22.8	△ 6,030,755
(4) 有形固定 資産改良費	2,500,000	0	-	-	0	-	0
2 企 業 債 償 還 金	534,001,000	533,999,988	60.3	100.0	534,841,250	50.8	△ 841,262
(1) 企業債償還金	534,001,000	533,999,988	60.3	100.0	534,841,250	50.8	△ 841,262
3 貸 付 金	17,280,000	11,450,000	1.3	66.3	13,016,400	1.2	△ 1,566,400
(1) 長期貸付金	17,280,000	11,450,000	1.3	66.3	13,016,400	1.2	△ 1,566,400
4 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
合 計	931,000,000	884,844,310	100.0	95.0	1,053,531,806	100.0	△ 168,687,496



## 比較損益計算書

区 分 科 目	借				方	
	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	増減率
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 総合病院医業費用	11,063,427,800	87.5	10,902,721,621	87.4	160,706,179	1.5
(1) 給与費	5,004,716,404	39.6	4,928,210,521	39.5	76,505,883	1.6
(2) 材料費	3,521,155,579	27.8	3,519,738,245	28.2	1,417,334	0.0
(3) 経費	1,917,867,132	15.2	1,797,685,561	14.4	120,181,571	6.7
(4) 減価償却費	581,949,780	4.6	619,733,976	5.0	△ 37,784,196	△ 6.1
(5) 資産減耗費	6,079,810	0.0	9,650,732	0.1	△ 3,570,922	△ 37.0
(6) 研究研修費	31,659,095	0.3	27,702,586	0.2	3,956,509	14.3
2 栗沢病院医業費用	730,988,369	5.8	719,090,124	5.8	11,898,245	1.7
(1) 給与費	466,087,900	3.7	448,232,676	3.6	17,855,224	4.0
(2) 材料費	96,542,368	0.8	111,765,721	0.9	△ 15,223,353	△ 13.6
(3) 経費	146,838,958	1.1	138,911,053	1.1	7,927,905	5.7
(4) 減価償却費	20,573,832	0.2	19,556,863	0.2	1,016,969	5.2
(5) 資産減耗費	0	-	0	-	0	-
(6) 研究研修費	945,311	0.0	623,811	0.0	321,500	51.5
3 医業外費用	585,012,110	4.6	593,576,502	4.8	△ 8,564,392	△ 1.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,107,479	0.2	30,545,905	0.3	△ 2,438,426	△ 8.0
(2) 患者外給食材料費	884,100	0.0	846,900	0.0	37,200	4.4
(3) 雑損失	556,020,531	4.4	562,183,697	4.5	△ 6,163,166	△ 1.1
4 高等看護学院費用	136,866,524	1.1	124,326,301	1.0	12,540,223	10.1
(1) 給与費	92,935,486	0.7	88,581,714	0.7	4,353,772	4.9
(2) 経費	32,525,303	0.3	23,802,162	0.2	8,723,141	36.6
(3) 減価償却費	11,405,735	0.1	11,942,425	0.1	△ 536,690	△ 4.5
5 市民健康センター費用	121,917,431	1.0	125,380,056	1.0	△ 3,462,625	△ 2.8
(1) 給与費	55,032,038	0.4	55,447,756	0.4	△ 415,718	△ 0.7
(2) 材料費	13,582,675	0.1	17,530,177	0.1	△ 3,947,502	△ 22.5
(3) 経費	44,227,807	0.4	46,772,181	0.4	△ 2,544,374	△ 5.4
(4) 減価償却費	9,074,911	0.1	5,629,942	0.1	3,444,969	61.2
6 特別損失	3,359,467	0.0	4,850,909	0.0	△ 1,491,442	△ 30.7
(1) 固定資産売却損	449,467	0.0	410,909	0.0	38,558	9.4
(2) 修学資金返還免除	2,880,000	0.0	4,440,000	0.0	△ 1,560,000	△ 35.1
(3) 過年度損益修正損	30,000	0.0	0	-	30,000	皆増
(4) その他特別損失	0	-	0	-	0	-
小 計	12,641,571,701	100.0	12,469,945,513	100.0	171,626,188	1.4
当年度純利益	-	-	270,307,609	-	△ 270,307,609	皆減
合 計	12,641,571,701	-	12,740,253,122	-	△ 98,681,421	△ 0.8

# ( 消 費 税 等 抜 )

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方				比較増減 A-B	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 総合病院医業収益	9,551,597,644	76.6	9,872,024,003	77.5	△ 320,426,359	△ 3.2
(1) 入院収益	4,689,285,156	37.6	4,969,372,571	39.0	△ 280,087,415	△ 5.6
(2) 外来収益	4,811,317,015	38.6	4,828,493,345	37.9	△ 17,176,330	△ 0.4
(3) その他医業収益	50,995,473	0.4	74,158,087	0.6	△ 23,162,614	△ 31.2
2 栗沢病院医業収益	393,777,211	3.2	425,510,705	3.3	△ 31,733,494	△ 7.5
(1) 入院収益	245,221,159	2.0	267,105,321	2.1	△ 21,884,162	△ 8.2
(2) 外来収益	124,634,107	1.0	126,031,806	1.0	△ 1,397,699	△ 1.1
(3) その他医業収益	23,921,945	0.2	32,373,578	0.2	△ 8,451,633	△ 26.1
3 医業外収益	2,224,263,349	17.9	2,170,577,926	17.0	53,685,423	2.5
(1) 受取利息配当金	3,084	0.0	4,123	0.0	△ 1,039	△ 25.2
(2) 補助金	1,146,888,870	9.2	1,086,455,590	8.5	60,433,280	5.6
(3) 他会計補助金及び負担金	933,279,992	7.5	951,187,773	7.5	△ 17,907,781	△ 1.9
(4) 患者外給食収益	3,827,105	0.0	4,308,287	0.0	△ 481,182	△ 11.2
(5) 長期前受金戻入	57,377,392	0.5	51,221,840	0.4	6,155,552	12.0
(6) その他医業外収益	82,886,906	0.7	77,400,313	0.6	5,486,593	7.1
4 高等看護学院収益	139,546,804	1.1	126,241,472	1.0	13,305,332	10.5
(1) 学院収益	28,722,100	0.2	28,022,100	0.2	700,000	2.5
(2) 補助金及び負担金	106,720,008	0.9	94,012,227	0.8	12,707,781	13.5
(3) 長期前受金戻入	4,021,833	0.0	4,149,446	0.0	△ 127,613	△ 3.1
(4) 雑収益	82,863	0.0	57,699	0.0	25,164	43.6
5 市民健康センター収益	152,625,763	1.2	145,899,016	1.2	6,726,747	4.6
(1) 検診収益	152,625,763	1.2	145,899,016	1.2	6,726,747	4.6
6 特別利益	0	-	0	-	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(2) その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	12,461,810,771	100.0	12,740,253,122	100.0	△ 278,442,351	△ 2.2
当年度純損失	179,760,930	-	-	-	179,760,930	皆増
合 計	12,641,571,701	-	12,740,253,122	-	△ 98,681,421	△ 0.8

## 比較貸借対照表

区 分  科 目	借 方				比較増減 A-B	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 固定資産	4,693,106,640	48.8	5,004,115,080	49.1	△ 311,008,440	△ 6.2
(1) 有形固定資産	4,643,582,072	48.2	4,961,094,157	48.7	△ 317,512,085	△ 6.4
イ 土地	567,846,517	5.9	567,846,517	5.6	0	-
ロ 建築物	2,375,675,438	24.7	2,545,542,045	25.0	△ 169,866,607	△ 6.7
ハ 構築物	11,157,602	0.1	11,377,764	0.1	△ 220,162	△ 1.9
ニ 器械備品	1,521,045,055	15.8	1,733,266,503	17.0	△ 212,221,448	△ 12.2
ホ 車両	543,537	0.0	543,537	0.0	0	-
ヘ 建設仮勘定	158,570,523	1.6	93,774,391	0.9	64,796,132	69.1
ト その他有形固定資産	8,743,400	0.1	8,743,400	0.1	0	-
(減価償却累計額)	(13,922,428,979)		(13,423,450,017)		(498,978,962)	(3.7)
(2) 無形固定資産	5,606,690	0.1	5,618,391	0.0	△ 11,701	△ 0.2
イ 電話加入権	5,523,010	0.1	5,523,010	0.0	0	-
ロ その他無形固定資産	83,680	0.0	95,381	0.0	△ 11,701	△ 12.3
(3) 投資その他の資産	43,917,878	0.5	37,402,532	0.4	6,515,346	17.4
イ 長期貸付金	43,917,878	0.5	37,402,532	0.4	6,515,346	17.4
ロ 破産更生債権等	377,368	0.0	387,343	0.0	△ 9,975	△ 2.6
貸倒引当金	△ 377,368	△ 0.0	△ 387,343	△ 0.0	9,975	2.6
2 流動資産	4,932,103,040	51.2	5,194,000,794	50.9	△ 261,897,754	△ 5.0
(1) 現金預金	2,511,061,939	26.1	3,236,020,228	31.7	△ 724,958,289	△ 22.4
(2) 未収金	2,372,605,090	24.6	1,907,005,195	18.7	465,599,895	24.4
イ 未収金	2,372,976,929	24.6	1,907,377,034	18.7	465,599,895	24.4
ロ 貸倒引当金	△ 371,839	△ 0.0	△ 371,839	△ 0.0	0	-
(3) 貯蔵品	47,936,011	0.5	50,475,371	0.5	△ 2,539,360	△ 5.0
(4) 釣銭資金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	-
資産合計	9,625,209,680	100.0	10,198,115,874	100.0	△ 572,906,194	△ 5.6

# ( 消費 税 等 抜 )

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方				比較増減 A-B	増減率
	令和4年度		令和3年度			
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
3 固 定 負 債	4,044,185,413	42.0	4,121,765,566	40.4	△ 77,580,153	△ 1.9
(1) 企 業 債	1,854,424,022	19.3	2,002,817,175	19.6	△ 148,393,153	△ 7.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,854,424,022	19.3	2,002,817,175	19.6	△ 148,393,153	△ 7.4
(2) 引 当 金	2,189,761,391	22.7	2,118,948,391	20.8	70,813,000	3.3
イ 退職給付引当金	2,189,761,391	22.7	2,118,948,391	20.8	70,813,000	3.3
4 流 動 負 債	1,739,595,556	18.1	1,998,383,442	19.6	△ 258,787,886	△ 12.9
(1) 企 業 債	396,593,153	4.1	533,999,988	5.2	△ 137,406,835	△ 25.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	396,593,153	4.1	533,999,988	5.2	△ 137,406,835	△ 25.7
(2) 未 払 金	953,452,918	9.9	1,075,899,589	10.6	△ 122,446,671	△ 11.4
(3) 引 当 金	347,484,283	3.6	346,636,914	3.4	847,369	0.2
イ 賞与引当金	347,484,283	3.6	346,636,914	3.4	847,369	0.2
(4) 預 り 金	42,065,202	0.5	41,846,951	0.4	218,251	0.5
5 繰 延 収 益	505,875,581	5.2	562,652,806	5.5	△ 56,777,225	△ 10.1
(1) 長 期 前 受 金	1,261,164,196	13.0	1,256,542,196	12.3	4,622,000	0.4
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 755,288,615	△ 7.8	△ 693,889,390	△ 6.8	△ 61,399,225	△ 8.8
負 債 合 計	6,289,656,550	65.3	6,682,801,814	65.5	△ 393,145,264	△ 5.9
6 資 本 金	4,410,560,955	45.9	4,410,560,955	43.3	0	-
(1) 資 本 金	4,410,560,955	45.9	4,410,560,955	43.3	0	-
イ 固 有 資 本 金	105,301,151	1.1	105,301,151	1.1	0	-
ロ 出 資 金	2,213,954,947	23.0	2,213,954,947	21.7	0	-
ハ 組 入 資 本 金	2,091,304,857	21.8	2,091,304,857	20.5	0	-
7 剰 余 金	△ 1,075,007,825	△ 11.2	△ 895,246,895	△ 8.8	△ 179,760,930	△ 20.1
(1) 資 本 剰 余 金	132,559,059	1.4	132,559,059	1.3	0	-
イ 道 補 助 金	109,000	0.0	109,000	0.0	0	-
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	100,173,914	1.1	100,173,914	1.0	0	-
ハ その他資本剰余金	32,276,145	0.3	32,276,145	0.3	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,207,566,884	△ 12.6	△ 1,027,805,954	△ 10.1	△ 179,760,930	△ 17.5
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,637,624,309	17.1	1,848,954,012	18.2	△ 211,329,703	△ 11.4
ロ 福 利 施 設 積 立 金	8,972,000	0.1	8,972,000	0.1	0	-
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,854,163,193	29.8	2,885,731,966	28.4	△ 31,568,773	△ 1.1
資 本 合 計	3,335,553,130	34.7	3,515,314,060	34.5	△ 179,760,930	△ 5.1
負 債 資 本 合 計	9,625,209,680	100.0	10,198,115,874	100.0	△ 572,906,194	△ 5.6

## 【資料 4】

## 収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率		未 収 入 額
					4年度	3年度	
現 年 度 分	1 病院事業収益	12,491,177,489	10,149,235,254		81.3	86.0	2,341,942,235
	(1) 総合病院医業収益	9,558,745,976	7,903,967,108		82.7	84.6	1,654,778,868
	入院収益	4,690,141,512	3,831,828,685		81.7	86.7	858,312,827
	外来収益	4,813,450,262	4,020,184,668		83.5	82.3	793,265,594
	その他医業収益	55,154,202	51,953,755		94.2	94.1	3,200,447
	(2) 栗沢病院医業収益	396,349,681	335,082,056		84.5	83.5	61,267,625
	入院収益	245,298,288	202,772,947		82.7	83.3	42,525,341
	外来収益	124,901,532	106,803,477		85.5	84.3	18,098,055
	その他医業収益	26,149,861	25,505,632		97.5	82.1	644,229
	(3) 医業外収益	2,228,638,526	1,621,489,771		72.8	91.8	607,148,755
	受取利息配当金	3,084	3,084		100.0	100.0	0
	補助金	1,146,888,870	541,123,870		47.2	83.7	605,765,000
	他会計補助金及び負担金	933,279,992	933,279,992		100.0	100.0	0
	患者外給食収益	4,209,800	4,188,200		99.5	97.4	21,600
	長期前受金戻入	57,377,392	57,377,392		100.0	100.0	0
	その他医業外収益	86,879,388	85,517,233		98.4	98.2	1,362,155
	(4) 高等看護学院収益	139,555,083	137,855,083		98.8	98.3	1,700,000
	学院収益	28,722,100	27,022,100		94.1	92.3	1,700,000
	補助金及び負担金	106,720,008	106,720,008		100.0	100.0	0
	長期前受金戻入	4,021,833	4,021,833		100.0	100.0	0
	雑収益	91,142	91,142		100.0	100.0	0
	(5) 市民健康センター収益	167,888,223	150,841,236		89.8	88.7	17,046,987
	検診収益	167,888,223	150,841,236		89.8	88.7	17,046,987
	(6) 特別利益	0	0		-	-	0
	2 資本的収入	254,901,654	253,779,654		99.6	90.1	1,122,000
	(1) 企業債	248,200,000	248,200,000		100.0	100.0	0
	(2) 固定資産売却代金	25,000	25,000		100.0	-	0
(3) 修学資金貸付返還金	2,054,654	2,054,654		100.0	100.0	0	
(4) 補助金	4,622,000	3,500,000		75.7	-	1,122,000	
計	12,746,079,143	10,403,014,908		81.6	86.1	2,343,064,235	
過 年 度 分	1 病院事業収益	1,864,267,034	1,833,971,504	382,836	98.4	96.4	29,912,694
	(1) 総合病院医業収益	1,587,111,521	1,561,634,511	382,836	98.4	96.1	25,094,174
	(2) 栗沢病院医業収益	77,753,114	73,545,669		94.6	91.0	4,207,445
	(3) 医業外収益	179,184,335	178,573,260		99.7	99.8	611,075
	(4) 高等看護学院収益	2,150,000	2,150,000		100.0	100.0	0
	(5) 市民健康センター収益	18,068,064	18,068,064		100.0	100.0	0
	2 資本的収入	43,110,000	43,110,000		100.0	100.0	0
	(1) 補助金	43,100,000	43,100,000		100.0	100.0	0
	(2) 固定資産売却代金	10,000	10,000		100.0	-	0
	計	1,907,377,034	1,877,081,504	382,836	98.4	96.6	29,912,694
合 計	14,653,456,177	12,280,096,412	382,836	83.8	87.6	2,372,976,929	

※過年度分の栗沢病院医業収益は、旧栗沢町未収金引継金を含む。

## 【資料 5】

## 業 務 実 績 表

項 目		単 位	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増 減 A - B	増減率 (%)	
患 者 数 ( )は栗沢病院分	入 院 (A)	人	(15,147) 114,740	(17,317) 122,624	(△ 2,170) △ 7,884	△ 6.4	
	外 来 (B)	人	(11,112) 192,998	(10,722) 201,343	(390) △ 8,345	△ 4.1	
	計	人	(26,259) 307,738	(28,039) 323,967	(△ 1,780) △ 16,229	△ 5.0	
病 床 数	一 般・療 養・精 神	床	565	565	0	-	
	感 染 症	床	4	4	0	-	
	計 (C)	床	569	569	0	-	
入 院 診 療 日 数 (D)	日	365	365	0	-		
外 来 診 療 日 数 (E)	日	243	242	1	0.4		
1日平均患者数	入 院 [A/D] (F)	人	314	336	△ 22	△ 6.5	
	外 来 [B/E] (G)	人	794	832	△ 38	△ 4.6	
	計	人	1,108	1,168	△ 60	△ 5.1	
病 床 利 用 率	全 体 [A/(C×D)]	%	55.2	59.0	△ 3.8		
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	入 院 [F/L]	人	6	6	0	-	
	外 来 [G/L]	人	15	15	0	-	
	計	人	21	21	0	-	
診 療 収 入	入 院	年 間 (H)	円	4,934,506,315	5,236,477,892	△ 301,971,577	△ 5.8
		1日平均[H/D] (I)	円	13,519,195	14,346,514	△ 827,319	△ 5.8
	外 来	年 間 (J)	円	4,935,951,122	4,954,525,151	△ 18,574,029	△ 0.4
		1日平均[J/E] (K)	円	20,312,556	20,473,245	△ 160,689	△ 0.8
患者1人1日当たり 診 療 収 入	入 院 [I/F]	円	43,055	42,698	357	0.8	
	外 来 [K/G]	円	25,583	24,607	976	4.0	
医 師 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 [I/L]	円	255,079	265,676	△ 10,597	△ 4.0	
	外 来 [K/L]	円	383,256	379,134	4,122	1.1	
医 師 数 (L)	人	53	54	△ 1	△ 1.9		

※1日平均患者数(F)(G)及び診療収入の1日平均(I)(K)は各病院の平均値を合算し算出。

# 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		4 年 度	3年度	2年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 率	固 定 資 産 4,693,106,640 ----- ×100= 48.8 9,625,209,680 総 資 産	49.1	52.7	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 率	流 動 資 産 4,932,103,040 ----- ×100= 51.2 9,625,209,680 総 資 産	50.9	47.3	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率の大きいほうが望ましい。
	固 定 負 債 率	固 定 負 債 4,044,185,413 ----- ×100= 42.0 9,625,209,680 総 資 本	40.4	41.8	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自 己 資 本 率	自 己 資 本 3,841,428,711 ----- ×100= 39.9 9,625,209,680 総 資 本	40.0	38.7	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 4,693,106,640 ----- ×100= 59.5 7,885,614,124 自己資本+固定負債	61.0	65.5	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 4,693,106,640 ----- ×100= 122.2 3,841,428,711 自 己 資 本	122.7	136.2	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。 100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	流 動 資 産 4,932,103,040 ----- ×100= 283.5 1,739,595,556 流 動 負 債	259.9	242.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		4 年 度	3年度	2年度	
財 務 比 率	当 座 比 率	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 4,884,038,868 ----- ×100= 280.8 1,739,595,556 流 動 負 債	257.4	240.4	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	現 金 預 金 2,511,061,939 ----- ×100= 144.3 1,739,595,556 流 動 負 債	161.9	128.9	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	固定負債+流動負債 5,783,780,969 ----- ×100= 150.6 3,841,428,711 自 己 資 本	150.1	158.3	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	総 収 益 12,461,810,771 ----- ×100= 98.6 12,641,571,701 総 費 用	102.2	102.0	収益と費用の関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	医 業 収 支 比 率	医 業 収 益 9,945,374,855 ----- ×100= 84.3 11,794,416,169 医 業 費 用	88.6	87.7	医業収益と医業費用との割合で業務活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

(注1) 経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益





# 水道事業会計

## 1 業務の状況

令和4年度における水道事業は、市民生活や経済活動に直結するライフラインとして、市民生活及び産業にとって重要な役割を担っていることを踏まえ、安全で良質な水の安定した供給確保のため、配水設備工事を実施し、水道施設の老朽化対策・耐震化の推進を図るとともに給水サービスの向上に努められている。

普及状況は、「資料5」に示すとおり、現在給水人口は76,111人で、前年度に比較して1,343人・1.7%減少し、給水戸数は42,854戸で、予定した給水戸数42,939戸を下回り、前年度に比較して214戸・0.5%減少している。

給水区域内人口に対する現在給水人口の割合を示す普及率は99.96%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は8,995,584m<sup>3</sup>で、予定した配水量9,145,000m<sup>3</sup>を下回り、前年度に比較して400,654m<sup>3</sup>・4.3%減少している。また、年間有収水量については7,313,079m<sup>3</sup>で、前年度に比較して283,368m<sup>3</sup>・3.7%減少している。

管路総延長は1,145,658mで、前年度に比較して2,416m・0.2%増加している。経営の効率性を示す有収率は81.30%で、前年度に比較して0.45ポイント上昇している。

## 2 予算と決算の状況（資料1の1・1の2 予算決算対照比較表参照）

### (1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益については、予算現額2,430,568千円に対し、決算額2,272,796千円で、予算現額に対する収入率は93.5%となっている。

この決算額・収入率の内容は、営業収益で1,728,070千円・95.5%、営業外収益で536,789千円・86.4%、特別利益で7,937千円・79,371.7%となっている。

一方、水道事業費用については、予算現額2,043,568千円に対し、決算額1,961,373千円で、執行率は96.0%となっており、82,195千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、営業費用で1,827,187千円・96.7%、営業外費用で133,177千円・86.8%、特別損失で1,009千円・103.6%となっており、不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費で33,118千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で16,012千円等となっている。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額503,000千円に対し、決算額438,672千円で、予算現額に対する収入率は87.2%となっている。

この決算額・収入率の内容は、企業債で395,500千円・92.0%、工事負担金で43,172千円・59.1%となっている。

一方、資本的支出については、予算現額1,402,000千円に対し、決算額1,254,212千円で、執行率は89.5%となっており、翌年度繰越額41,448千円を除いた106,340千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 821,721千円・84.8%、企業債償還金で 431,585千円・100.0%となっており、不用額の主なものは、建設改良費の配水設備工事費で 75,880千円、営業設備費で 29,419千円等となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 815,540千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66,184千円、減債積立金 1,000千円、過年度分損益勘定留保資金 445,335千円及び当年度分損益勘定留保資金 303,021千円で補てんされている。

### 3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

#### (1) 収益について

営業収益については、決算額 1,571,275千円で、前年度に比較して 43,731千円・2.9%の増加であり、この内容は、給水収益で 42,186千円・3.1%、その他営業収益で 1,545千円・1.0%の増によるものである。

営業外収益については、決算額 537,922千円で、前年度に比較して 380,204千円・241.1%の増加であり、この内容は、主に他会計補助金で 379,557千円の皆増によるものである。

特別利益については、決算額 7,932千円で、前年度に比較して 5,535千円・41.1%の減少であり、この内容は、主にその他特別利益で 5,530千円・41.2%の減によるものである。

以上、総収益 2,117,130千円で、前年度に比較して 418,400千円・24.6%増加している。

#### (2) 費用について

営業費用については、決算額 1,745,644千円で、前年度に比較して 82,809千円・5.0%の増加であり、この内容は、原水及び浄水費で 11,170千円・2.0%、総係費で 3,610千円・5.1%等の減もあるが、資産減耗費で 84,788千円・193.7%、配水及び給水費で 14,169千円・6.3%の増によるものである。

営業外費用については、決算額 125,348千円で、前年度に比較して 10,956千円・9.6%の増加であり、この内容は、支払利息及び企業債取扱諸費で 6,804千円・6.1%の減もあるが、雑支出で 17,760千円・723.5%の増によるものである。

特別損失については、決算額 917千円で、前年度に比較して 177千円・16.1%の減少であり、この内容は、過年度損益修正損の減によるものである。

以上、総費用 1,871,909千円で、前年度に比較して 93,588千円・5.3%増加している。

さらに、これを費用別に比較すると、次頁の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、給料手当で 387千円・0.4%等の減により 727千円・0.7%減少している。物件費では、委託料で 7,246千円・6.8%、修繕費で 2,992千円・3.1%、備用品費等で 2,329千円・3.6%等の増により 13,352千円・4.9%増加している。その他経費では、受水費で 12,020千円・2.2%、支払利息で 6,804千円・6.1%、工事請負費で 2,210千円・60.5%等の減もあるが、資産減耗費で 84,788千円・193.7%、雑支出で 17,760千円・723.5%の増により 80,962千円・5.8%増加している。

## 費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

項目	区分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
		令和4年度	令和3年度	金 額	率	4年度	3年度
1	人 件 費	110,361,762	111,088,281	△ 726,519	△ 0.7	5.9	6.2
	給 料 手 当	91,326,360	91,713,183	△ 386,823	△ 0.4	4.9	5.1
	報 酬	54,000	187,200	△ 133,200	△ 71.2	0.0	0.0
	法 定 福 利 費	18,981,402	19,187,898	△ 206,496	△ 1.1	1.0	1.1
2	物 件 費	288,085,723	274,733,225	13,352,498	4.9	15.4	15.5
	動 力 費	6,862,443	6,716,212	146,231	2.2	0.3	0.4
	修 繕 費	99,186,900	96,194,453	2,992,447	3.1	5.3	5.4
	材 料 費	1,502,051	864,103	637,948	73.8	0.1	0.1
	委 託 料	113,578,400	106,332,000	7,246,400	6.8	6.1	6.0
	備 消 品 費 等	66,955,929	64,626,457	2,329,472	3.6	3.6	3.6
3	そ の 他 経 費	1,473,461,532	1,392,499,401	80,962,131	5.8	78.7	78.3
	受 水 費	533,516,258	545,535,878	△ 12,019,620	△ 2.2	28.5	30.7
	工 事 請 負 費	1,440,000	3,650,000	△ 2,210,000	△ 60.5	0.1	0.2
	減 価 償 却 費	683,676,910	684,052,881	△ 375,971	△ 0.1	36.5	38.5
	資 産 減 耗 費	128,563,250	43,775,078	84,788,172	193.7	6.9	2.4
	支 払 利 息	105,133,006	111,936,998	△ 6,803,992	△ 6.1	5.6	6.3
	雑 支 出	20,214,666	2,454,599	17,760,067	723.5	1.1	0.1
	特 別 損 失	917,442	1,093,967	△ 176,525	△ 16.1	0.0	0.1
合 計		1,871,909,017	1,778,320,907	93,588,110	5.3	100.0	100.0

#### 4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表、資料4 収入金収入状況参照）

##### (1) 資産について

資産の総額については 17,301,381千円で、前年度に比較して 112,306千円・0.7%増加しており、資産の構成は、固定資産で 16,235,826千円（構成比率 93.8%）、流動資産で 1,065,555千円（構成比率 6.2%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、建設仮勘定で 386,951千円・59.3%、機械及び装置で 46,907千円・5.5%等の増もあるが、構築物で 411,374千円・2.8%、建物で 80,355千円・47.0%、車両及び運搬具で 3,986千円・63.5%の減により 60,657千円・0.4%減少している。

流動資産では、未収金で 4,457千円・1.8%等の減もあるが、現金預金で 178,248千円・28.2%の増により 172,963千円・19.4%増加している。

収入金の収入状況は、「資料4」に示すとおり、収入率は 91.5%であり、前年度に比較して 1.5ポイント上昇している。

また、未収入額の合計は 248,934千円で、前年度に比較して 2,931千円・1.2%減少している。この未収入額の主なものは、営業収益で 248,370千円（現年度分 210,012千円、過年度分 38,358千円）となっている。

なお、居所不明や死亡等の理由による不納欠損額は 3,392千円で、前年度に比較して 1,070千円・46.0%増加している。

##### (2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 10,273,430千円（構成比率 59.4%）、資本で 7,027,950千円（構成比率 40.6%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、繰延収益で 100,341千円・3.7%、固定負債で 28,819千円・0.4%、流動負債で 3,755千円・0.7%の減により、132,915千円・1.3%減少している。

資本では、剰余金の利益剰余金で 154,156千円・22.3%の減もあるが、資本金で 399,377千円・6.6%の増により、245,221千円・3.6%増加している。

#### 5 むすび

令和4年度の水道事業は、整備計画に基づき施設の老朽化対策と耐震化に向けた配水設備工事が継続的に実施されている。

そのような中、経営成績として、総収益は 2,117,130千円で、総費用については、1,871,909千円で、前年度は 79,591千円の純損失を生じたが、当年度は純利益 245,221千円を計上している。

なお、純利益に繰越欠損金 12,477千円、減債積立金取崩額 1,000千円を加えた 233,744千円が当年度未処分利益剰余金となっており、このうち 230,000千円を減債積立金の積立へ、1,000千円を資本金へ組み入れ、2,744千円を繰越利益剰余金とする予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 7,581,672千円に、本年度借入額 395,500千円を加え、本年度償還額 431,585千円を控除した 7,545,587千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 36,085千円減少している。

当年度決算について、水道事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率においては、企業経営の効率性を示し、100%以上が望ましいとされる総収支比率で、前年度に比較して 17.6ポイント上昇し 113.1%、営業活動の能率を示す営業収支比率は、前年度に比較して 1.9ポイント低下し 90.0%となっている。

構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示す自己資本構成比率で、前年度に比較して 0.5ポイント上昇し 55.6%で、望ましいとされる 50%以上となっており、継続して良好な比率水準が保たれている。

財務比率においては、短期債務に対する支払い能力を示し、200%以上が望ましいとされる流動比率では、前年度に比較して 32.0ポイント上昇し 190.5%となっている。また、長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比較して 1.0ポイント低下し 97.0%、負債比率は、前年度に比較して 1.6ポイント低下し 79.8%となっており、いずれも望ましいとされる 100%以下となっている。

さらに、資金状況を業務活動、投資活動及び財務活動からなるキャッシュ・フロー計算書（決算書水14ページ）でみると、業務活動では、主に減価償却費により 923,548千円のプラスになっている。投資活動では、工事負担金による資金調達的一方、有形固定資産の取得等により 709,215千円のマイナスになっている。財務活動では、企業債借入の収入が企業債の償還額を下回り 36,085千円のマイナスになっている。この結果、当年度末の資金残高は、811,274千円となり、前年度末と比較して 178,248千円・28.2%増加している。

以上の結果より、当年度は、令和4年4月に実施した水道料金改定等の影響により純利益となっているが、収支の状況については、引き続き注視していくこととしたい。

今後は人口減少に伴う水需要の減少など水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されるが、安全で良質な水道水の安定供給に向けた岩見沢市地域水道ビジョンに掲げている事業を計画的に推進されるとともに、健全な事業運営を維持するためにも、更新費用の平準化をはじめとした事務・事業の効率的かつ効果的な執行による経営コストの節減を図りながら、経済性・効率性・有効性の観点からも有収率の向上や給水料金の収納率向上など、経営基盤の強化に努められることを期待するものである。



決 算 審 査 資 料  
(水 道)



## 【資料1の1】

## 予 算 決 算 対 照

(1) 収益的収支  
収 入

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
水 道 事 業 収 益	2,430,568,000	2,272,796,366	100.0	93.5	1,853,044,676	100.0	419,751,690
1 営 業 収 益	1,808,958,000	1,728,069,990	76.0	95.5	1,679,993,384	90.7	48,076,606
(1) 給 水 収 益	1,643,512,000	1,563,607,894	68.8	95.1	1,517,251,648	81.9	46,356,246
(2) その他営業収益	165,446,000	164,462,096	7.2	99.4	162,741,736	8.8	1,720,360
2 営 業 外 収 益	621,600,000	536,789,207	23.6	86.4	159,578,653	8.6	377,210,554
(1) 受 取 利 息	1,000	80	0.0	8.0	80	0.0	0
(2) 他 会 計 補 助 金	461,812,000	379,557,287	16.7	82.2	-	-	皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	138,510,000	138,689,777	6.1	100.1	138,413,305	7.5	276,472
(4) 雑 収 益	21,277,000	18,542,063	0.8	87.1	21,165,268	1.1	△ 2,623,205
3 特 別 利 益	10,000	7,937,169	0.4	79,371.7	13,472,639	0.7	△ 5,535,470
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	54,846	0.0	548.5	59,928	0.0	△ 5,082
(2) その他特別利益	0	7,882,323	0.4	-	13,412,711	0.7	△ 5,530,388
合 計	2,430,568,000	2,272,796,366	100.0	93.5	1,853,044,676	100.0	419,751,690

# 比較表（消費税等込）

支 出

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
水道事業費用	2,043,568,000	1,961,373,428	100.0	96.0	1,859,558,553	100.0	101,814,875
1 営業費用	1,889,118,000	1,827,187,147	93.2	96.7	1,743,917,863	93.8	83,269,284
(1) 原水及び浄水費	604,011,000	588,913,875	30.0	97.5	601,200,457	32.3	△ 12,286,582
(2) 配水及び給水費	290,954,000	257,836,294	13.1	88.6	242,580,051	13.0	15,256,243
(3) 業 務 費	104,125,000	99,425,009	5.1	95.5	100,332,830	5.4	△ 907,821
(4) 総 係 費	79,832,000	68,771,809	3.5	86.1	71,976,566	3.9	△ 3,204,757
(5) 減価償却費	686,882,000	683,676,910	34.9	99.5	684,052,881	36.8	△ 375,971
(6) 資産減耗費	123,314,000	128,563,250	6.6	104.3	43,775,078	2.4	84,788,172
2 営業外費用	153,476,000	133,177,097	6.8	86.8	114,437,488	6.1	18,739,609
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,592,000	105,133,006	5.4	99.6	111,936,998	6.0	△ 6,803,992
(2) 消費税及び 地方消費税	40,000,000	23,988,100	1.2	60.0	0	-	皆増
(3) 雑 支 出	7,884,000	4,055,991	0.2	51.4	2,500,490	0.1	1,555,501
3 特別損失	974,000	1,009,184	0.0	103.6	1,203,202	0.1	△ 194,018
(1) 過 年 度 損益修正損	974,000	1,009,184	0.0	103.6	1,203,202	0.1	△ 194,018
4 予 備 費	0	0	-	-	0	-	0
(1) 予 備 費	0	0	-	-	0	-	0
合 計	2,043,568,000	1,961,373,428	100.0	96.0	1,859,558,553	100.0	101,814,875

【資料1の2】

(1) 資本的収支  
収 入

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	503,000,000	438,672,033	100.0	87.2	497,430,477	100.0	△ 58,758,444
1 企 業 債	430,000,000	395,500,000	90.2	92.0	430,000,000	86.5	△ 34,500,000
(1) 企 業 債	430,000,000	395,500,000	90.2	92.0	430,000,000	86.5	△ 34,500,000
2 工 事 負 担 金	72,999,000	43,172,033	9.8	59.1	17,551,477	3.5	25,620,556
(1) 工 事 負 担 金	72,999,000	43,172,033	9.8	59.1	17,551,477	3.5	25,620,556
3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	-	-	0	-	0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	-	-	0	-	0
△ 道 補 助 金	-	-	-	-	49,879,000	10.0	皆減
△ 道 補 助 金	-	-	-	-	49,879,000	10.0	皆減
合 計	503,000,000	438,672,033	100.0	87.2	497,430,477	100.0	△ 58,758,444

## 支 出

(単位：円、%)

科目	区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比較増減 B-C
		予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資本的支出		1,402,000,000	1,254,212,244	100.0	89.5	1,267,475,744	100.0	△ 13,263,500
1	建設改良費	968,507,000	821,721,259	65.5	84.8	836,227,051	66.0	△ 14,505,792
	(1) 配水設備工事費	773,256,000	655,928,382	52.3	84.8	657,249,299	51.9	△ 1,320,917
	(2) 営業設備費	189,816,250	160,397,377	12.8	84.5	178,977,752	14.1	△ 18,580,375
	(3) 資産購入費	5,434,750	5,395,500	0.4	99.3	-	-	皆増
2	企業債償還金	431,586,000	431,584,901	34.4	100.0	431,248,693	34.0	336,208
	(1) 企業債償還金	431,586,000	431,584,901	34.4	100.0	431,248,693	34.0	336,208
3	返 還 金	907,000	906,084	0.1	99.9	-	-	皆増
	(1) 返 還 金	907,000	906,084	0.1	99.9	-	-	皆増
4	予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
	(1) 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
	合 計	1,402,000,000	1,254,212,244	100.0	89.5	1,267,475,744	100.0	△ 13,263,500

【資料2】

## 比較損益計算書

科目	区 分		借 方			
	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	増減率
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 営 業 費 用	1,745,643,903	93.3	1,662,835,343	93.5	82,808,560	5.0
(1) 原水及び浄水費	535,376,258	28.6	546,545,878	30.7	△ 11,169,620	△ 2.0
(2) 配水及び給水費	239,068,712	12.8	224,900,212	12.6	14,168,500	6.3
(3) 業 務 費	91,796,692	4.9	92,789,097	5.2	△ 992,405	△ 1.1
(4) 総 係 費	67,162,081	3.6	70,772,197	4.0	△ 3,610,116	△ 5.1
(5) 減 価 償 却 費	683,676,910	36.5	684,052,881	38.5	△ 375,971	△ 0.1
(6) 資 産 減 耗 費	128,563,250	6.9	43,775,078	2.5	84,788,172	193.7
2 営 業 外 費 用	125,347,672	6.7	114,391,597	6.4	10,956,075	9.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	105,133,006	5.6	111,936,998	6.3	△ 6,803,992	△ 6.1
(2) 雑 支 出	20,214,666	1.1	2,454,599	0.1	17,760,067	723.5
3 特 別 損 失	917,442	0.0	1,093,967	0.1	△ 176,525	△ 16.1
(1) 過年度損益修正損	917,442	0.0	1,093,967	0.1	△ 176,525	△ 16.1
小 計	1,871,909,017	100.0	1,778,320,907	100.0	93,588,110	5.3
当 年 度 純 利 益	245,220,800	-	-	-	245,220,800	皆増
合 計	2,117,129,817	-	1,778,320,907	-	338,808,910	19.1

# ( 消費 税 等 抜 )

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 A-B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 営 業 収 益	1,571,275,216	74.2	1,527,544,302	89.9	43,730,914	2.9
(1) 給 水 収 益	1,421,508,437	67.1	1,379,322,564	81.2	42,185,873	3.1
(2) その 他 営 業 収 益	149,766,779	7.1	148,221,738	8.7	1,545,041	1.0
2 営 業 外 収 益	537,922,418	25.4	157,718,402	9.3	380,204,016	241.1
(1) 受 取 利 息	80	0.0	80	0.0	0	-
(2) 他 会 計 補 助 金	379,557,287	17.9	-	-	379,557,287	皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	138,689,777	6.6	138,413,305	8.2	276,472	0.2
(4) 雑 収 益	19,675,274	0.9	19,305,017	1.1	370,257	1.9
3 特 別 利 益	7,932,183	0.4	13,467,191	0.8	△ 5,535,008	△ 41.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	49,860	0.0	54,480	0.0	△ 4,620	△ 8.5
(2) その 他 特 別 利 益	7,882,323	0.4	13,412,711	0.8	△ 5,530,388	△ 41.2
小 計	2,117,129,817	100.0	1,698,729,895	100.0	418,399,922	24.6
当 年 度 純 損 失	-	-	79,591,012	-	△ 79,591,012	皆減
合 計	2,117,129,817	-	1,778,320,907	-	338,808,910	19.1

## 【資料3】

## 比較貸借対照表

区分 科目	借方					
	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	増減率
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 固定資産	16,235,826,074	93.8	16,296,482,810	94.8	△ 60,656,736	△ 0.4
(1) 有形固定資産	16,235,826,074	93.8	16,296,482,810	94.8	△ 60,656,736	△ 0.4
イ 土地	27,529,677	0.2	27,529,677	0.2	0	-
ロ 立木	3,604,106	0.0	3,604,106	0.0	0	-
ハ 建物	90,753,867	0.5	171,109,086	1.0	△ 80,355,219	△ 47.0
ニ 構築物	14,149,917,219	81.8	14,561,290,974	84.7	△ 411,373,755	△ 2.8
ホ 機械及び装置	904,195,240	5.2	857,287,771	5.0	46,907,469	5.5
ヘ 車両及び運搬具	2,289,622	0.0	6,275,995	0.0	△ 3,986,373	△ 63.5
ト 工具器具及び備品	18,066,396	0.1	16,866,254	0.1	1,200,142	7.1
チ 建設仮勘定 (減価償却累計額)	1,039,469,947 (13,437,329,995)	6.0	652,518,947 (13,044,445,238)	3.8	386,951,000 (392,884,757)	59.3 (3.0)
2 流動資産	1,065,554,534	6.2	892,591,577	5.2	172,962,957	19.4
(1) 現金預金	811,273,559	4.7	633,026,009	3.7	178,247,550	28.2
(2) 未収金	243,416,731	1.4	247,874,115	1.4	△ 4,457,384	△ 1.8
イ 未収金	248,934,475	1.4	258,916,276	1.5	△ 9,981,801	△ 3.9
ロ 貸倒引当金	△ 5,517,744	△ 0.0	△ 11,042,161	△ 0.1	5,524,417	50.0
(3) 貯蔵品	10,864,244	0.1	11,691,453	0.1	△ 827,209	△ 7.1
資産合計	17,301,380,608	100.0	17,189,074,387	100.0	112,306,221	0.7

# ( 消費 税 等 抜 )

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸 方					
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減 A-B	増 減 率
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	7,121,267,991	41.2	7,150,086,674	41.6	△ 28,818,683	△ 0.4
(1) 企 業 債	7,121,267,991	41.2	7,150,086,674	41.6	△ 28,818,683	△ 0.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,121,267,991	41.2	7,150,086,674	41.6	△ 28,818,683	△ 0.4
4 流 動 負 債	559,292,838	3.2	563,047,671	3.3	△ 3,754,833	△ 0.7
(1) 企 業 債	424,318,682	2.4	431,584,900	2.5	△ 7,266,218	△ 1.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	424,318,682	2.4	431,584,900	2.5	△ 7,266,218	△ 1.7
(2) 未 払 金	107,258,406	0.6	102,863,107	0.6	4,395,299	4.3
(3) 引 当 金	10,572,811	0.1	10,565,625	0.1	7,186	0.1
イ 賞 与 引 当 金	8,814,060	0.1	8,811,268	0.1	2,792	0.0
ロ 法定福利費引当金	1,758,751	0.0	1,754,357	0.0	4,394	0.3
(4) 預 り 金	17,142,939	0.1	18,034,039	0.1	△ 891,100	△ 4.9
5 繰 延 収 益	2,592,869,573	15.0	2,693,210,636	15.6	△ 100,341,063	△ 3.7
(1) 長 期 前 受 金	6,648,842,831	38.4	6,629,221,166	38.4	19,621,665	0.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,055,973,258	△ 23.4	△ 3,936,010,530	△ 22.8	△ 119,962,728	△ 3.0
負 債 合 計	10,273,430,402	59.4	10,406,344,981	60.5	△ 132,914,579	△ 1.3
6 資 本 金	6,490,093,574	37.5	6,090,716,510	35.5	399,377,064	6.6
(1) 資 本 金	6,490,093,574	37.5	6,090,716,510	35.5	399,377,064	6.6
イ 固 有 資 本 金	1,231,899,146	7.1	1,231,899,146	7.2	0	-
ロ 出 資 金	651,361,984	3.8	651,361,984	3.8	0	-
ハ 組 入 資 本 金	4,606,832,444	26.6	4,207,455,380	24.5	399,377,064	9.5
7 剰 余 金	537,856,632	3.1	692,012,896	4.0	△ 154,156,264	△ 22.3
(1) 資 本 剰 余 金	1,795,468	0.0	1,795,468	0.0	0	-
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,638,000	0.0	1,638,000	0.0	0	-
ロ 国 ( 道 ) 補 助 金	157,468	0.0	157,468	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	536,061,164	3.1	690,217,428	4.0	△ 154,156,264	△ 22.3
イ 減 債 積 立 金	302,316,865	1.7	303,316,865	1.8	△ 1,000,000	△ 0.3
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	233,744,299	1.4	386,900,563	2.2	△ 153,156,264	△ 39.6
資 本 合 計	7,027,950,206	40.6	6,782,729,406	39.5	245,220,800	3.6
負 債 資 本 合 計	17,301,380,608	100.0	17,189,074,387	100.0	112,306,221	0.7



## 【資料4】

## 収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率		未収入額	
					4年度	3年度		
現 年 度 分	1 水道事業収益	2,272,796,366	2,062,232,537		90.7	91.7	210,563,829	
	(1) 営業収益	1,728,069,990	1,518,057,737		87.8	90.9	210,012,253	
	給水収益	1,563,607,894	1,397,234,412		89.4	89.9	166,373,482	
	その他営業収益	164,462,096	120,823,325		73.5	99.8	43,638,771	
	(2) 営業外収益	536,789,207	536,237,631		99.9	99.7	551,576	
	受取利息	80	80		100.0	100.0	0	
	他会計補助金	379,557,287	379,557,287		100.0	-	0	
	長期前受金戻入	138,689,777	138,689,777		100.0	100.0	0	
	雑収益	18,542,063	17,990,487		97.0	97.5	551,576	
	(3) 特別利益	7,937,169	7,937,169		100.0	100.0	0	
	過年度損益修正益	54,846	54,846		100.0	100.0	0	
	その他特別利益	7,882,323	7,882,323		100.0	100.0	0	
	2 資本的収入	438,672,033	438,672,033		100.0	88.8	0	
	(1) 企業債	395,500,000	395,500,000		100.0	100.0	0	
	(2) 工事負担金	43,172,033	43,172,033		100.0	67.5	0	
	(3) 固定資産売却代金	0	0		-	-	0	
	△道補助金	-	-		-	0.0	-	
	計	2,711,468,399	2,500,904,570		92.2	91.1	210,563,829	
	過 年 度 分	1 水道事業収益	195,317,711	153,554,750	3,392,315	78.6	77.6	38,370,646
		(1) 営業収益	194,795,640	153,045,742	3,392,315	78.6	77.6	38,357,583
(2) 営業外収益		522,071	509,008		97.5	100.0	13,063	
2 資本的収入		55,590,200	55,590,200		100.0	-	0	
(1) 道補助金		49,879,000	49,879,000		100.0	-	0	
(2) 工事負担金		5,711,200	5,711,200		100.0	-	0	
計		250,907,911	209,144,950	3,392,315	83.4	77.6	38,370,646	
合計	2,962,376,310	2,710,049,520	3,392,315	91.5	90.0	248,934,475		

## 【資料5】

## 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A-B	増 減 率 (%)	備 考
給水区域内人口	人	76,143	77,487	△ 1,344	△ 1.7	年度末給水区域内人口
現在給水人口	人	76,111	77,454	△ 1,343	△ 1.7	年度末現在給水人口
普 及 率	%	99.96	99.96	0.00		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	42,854	43,068	△ 214	△ 0.5	
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	8,995,584	9,396,238	△ 400,654	△ 4.3	
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	7,313,079	7,596,447	△ 283,368	△ 3.7	
有 収 率	%	81.30	80.85	0.45		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
管 路 総 延 長	m	1,145,658	1,143,242	2,416	0.2	
1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	28,966	28,966	0	-	
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	24,645	25,743	△ 1,098	△ 4.3	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	27,035	28,621	△ 1,586	△ 5.5	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	255.97	234.10	21.87	9.3	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	289.50	223.62	65.88	29.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益	円	194.38	181.57	12.81	7.1	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間有収水量}}$

## 【資料6】

## 経営分析表

分析項目		比率（％）			説明
		令和4年度	3年度	2年度	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 16,235,826,074 ─────────── ×100＝ 93.8 17,301,380,608 総資産	94.8	93.5	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 1,065,554,534 ─────────── ×100＝ 6.2 17,301,380,608 総資産	5.2	6.5	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 7,121,267,991 ─────────── ×100＝ 41.2 17,301,380,608 総資本	41.6	41.1	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本 9,620,819,779 ─────────── ×100＝ 55.6 17,301,380,608 総資本	55.1	55.3	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産 16,235,826,074 ─────────── ×100＝ 97.0 16,742,087,770 自己資本+固定負債	98.0	96.9	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 16,235,826,074 ─────────── ×100＝ 168.8 9,620,819,779 自己資本	172.0	168.9	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 1,065,554,534 ─────────── ×100＝ 190.5 559,292,838 流動負債	158.5	183.4	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。200%以上が望ましい。

分析項目		比率（％）			説明
		令和4年度	3年度	2年度	
財務比率	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 = 188.6$	158.4	184.1	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 = 145.1$	112.4	151.7	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。20%以上が望ましい。
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100 = 79.8$	81.4	80.7	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。100%以下が望ましい。
収益比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 113.1$	95.5	107.8	収益と費用の関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = 90.0$	91.9	105.4	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上かつ比率が大きいほどよい。

（注1）経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益



# 下水道事業会計

## 1 業務の状況

令和4年度における下水道事業は、市民が安全かつ快適に暮らせるまちづくりを目指し、居住環境への対応などとともに、清潔な生活環境の維持・増進に向け、河川などの公共用水域の水質保全に努められている。

本年度の業務実績については「資料5」に示すとおり、管渠総延長は前年度に比較して増減はなく、491,210mとなっている。処理区域内人口は 67,158人で、前年度に比較して 1,093人・1.6%減少となっているが、処理総面積は前年度に比較して増減はなく、2,364haとなっている。

行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す普及率は前年度に比較して 0.12ポイント上昇し 88.17%となっている。

また、年間処理水量は 11,480,296 $\text{m}^3$ で、予定した処理水量 11,119,000 $\text{m}^3$ を上回り、前年度に比較して 538,094 $\text{m}^3$ ・4.9%増加したが、年間有収水量は 5,912,184 $\text{m}^3$ で前年度に比較して 220,443 $\text{m}^3$ ・3.6%減少している。経営の効率性を示す有収率は 56.3%で前年度に比較して 5.0ポイント低下している。

水洗化戸数については 35,878戸で、予定した水洗化戸数 35,519戸を上回り、前年度に比較して 187戸・0.5%減少となっている。

## 2 予算と決算の状況（資料 1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

### (1) 収益的収入及び支出について

下水道事業収益については、予算現額 2,835,000千円に対し、決算額 2,764,706千円で、予算現額に対する収入率は 97.5%となっている。

この決算額・収入率の内容は、営業収益で 1,948,265千円・97.5%、営業外収益で 803,556千円・96.1%、特別利益で 12,884千円・128,841.5%となっている。

一方、下水道事業費用については、予算現額 2,541,000千円に対し、決算額 2,471,027千円、執行率は 97.2%で 69,973千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、営業費用で 2,279,343千円・98.7%、営業外費用で 190,287千円・91.1%、特別損失で 1,397千円・77.6%となっており、不用額の主なものは、営業費用の管渠費で 18,300千円、処理場費で 14,897千円、営業外費用の消費税及び地方消費税で 11,835千円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額 704,000千円に対し、決算額 491,247千円で、予算現額に対する収入率は 69.8%となっている。

この決算額・収入率の内容は、企業債で 165,100千円・63.0%、国庫補助金で 179,215千円・63.9%、受益者負担金で 986千円・456.6%、他会計補助金で 145,946千円・90.5%となっている。

一方、資本的支出については、予算現額 1,348,000千円に対し、決算額 1,146,396千円、執行率は 85.0%で 201,604千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 388,933千円・66.8%、企業債償還金で 756,093千円・100.0%、返還金で 1,371千円・15.6%となっており、不用額の主なものは、建設改良費の築造工事費で 193,164千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 655,149千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,436千円、減債積立金 556,000千円、過年度分損益勘定留保資金 91,713千円で補填されている。

### 3 経営成績の状況（資料 2 比較損益計算書参照）

#### (1) 収益について

営業収益については、決算額 1,835,926千円で、前年度に比較して 369,968千円・16.8%の減少であり、この内容は、下水道使用料の 42,914千円・3.7%の減及び、他会計負担金で 326,491千円・31.5%の減等によるものである。

営業外収益については、決算額 803,266千円で、前年度に比較して 40,465千円・4.8%の減少であり、この内容は、長期前受金戻入で 21,896千円・2.9%の増もあるが、雑収益で 62,356千円・68.2%等の減によるものである。

特別利益については、決算額 12,881千円で、前年度に比較して 7,433千円・36.6%の減少であり、この内容は、その他特別利益で 7,364千円の減等によるものである。

以上、総収益 2,652,073千円で、前年度に比較して 417,866千円・13.6%の減少となっている。

#### (2) 費用について

営業費用については、決算額 2,196,411千円で、前年度に比較して 102,529千円・4.5%の減少であり、この内容は、減価償却費で 43,222千円・3.4%等の増もあるが、処理場費で 161,830千円・24.1%等の減によるものである。

営業外費用については、決算額 168,150千円で、前年度に比較して 67,720千円・28.7%の減少であり、この内容は、支払利息及び企業債取扱諸費で 20,095千円・17.5%の減、雑支出で 47,625千円・39.3%の減によるものである。

特別損失については、決算額 1,270千円で、前年度に比較して 466千円・26.8%の減少であり、この内容は、過年度損益修正損の減によるものである。

以上、総費用 2,365,831千円で、前年度に比較して 170,715千円・6.7%の減少となっている。

さらに、これを費用別に比較すると、次表の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、給料手当で 4,301千円・12.1%等の減により 5,182千円・11.9%の減少となっている。物件費では、動力費で 23,451千円・25.1%、委託料で 14,443千円・2.9%等の増により 45,886千円・6.3%の増加となっている。その他経費では、減価償却費で 43,222千円・3.4%の増や資産減耗費で 3,696千円・皆増もあるが、工事請負費で 190,150千円・73.3%、雑支出で 47,625千円・39.3%等の減により 211,418千円・12.0%の減少となっている。

## 費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

項目	区 分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 比 率	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	金 額	率	4年度	3年度
1	人 件 費	38,514,717	43,696,954	△ 5,182,237	△ 11.9	1.6	1.7
	給 料 手 当	31,299,035	35,600,007	△ 4,300,972	△ 12.1	1.3	1.4
	報 酬	89,200	178,400	△ 89,200	△ 50.0	0.0	0.0
	法 定 福 利 費	7,126,482	7,918,547	△ 792,065	△ 10.0	0.3	0.3
2	物 件 費	769,939,681	724,053,947	45,885,734	6.3	32.5	28.6
	動 力 費	116,977,248	93,525,896	23,451,352	25.1	4.9	3.7
	燃 料 費	21,628,525	18,085,108	3,543,417	19.6	0.9	0.7
	修 繕 費	69,565,220	64,624,629	4,940,591	7.6	2.9	2.5
	委 託 料	519,960,237	505,516,875	14,443,362	2.9	22.0	20.0
	材 料 費	8,666,250	8,997,850	△ 331,600	△ 3.7	0.4	0.4
	備 消 品 費 等	33,142,201	33,303,589	△ 161,388	△ 0.5	1.4	1.3
3	そ の 他 経 費	1,557,376,521	1,768,795,016	△ 211,418,495	△ 12.0	65.9	69.7
	工 事 請 負 費	69,170,000	259,320,000	△ 190,150,000	△ 73.3	2.9	10.2
	減 価 償 却 費	1,315,090,417	1,271,868,493	43,221,924	3.4	55.6	50.1
	資 産 減 耗 費	3,695,880	0	3,695,880	皆増	0.2	-
	支 払 利 息	94,544,469	114,639,840	△ 20,095,371	△ 17.5	4.0	4.5
	雑 支 出	73,605,456	121,230,553	△ 47,625,097	△ 39.3	3.1	4.8
	特 別 損 失	1,270,299	1,736,130	△ 465,831	△ 26.8	0.1	0.1
合 計		2,365,830,919	2,536,545,917	△ 170,714,998	△ 6.7	100.0	100.0



## 4 財政の状況（資料 3 比較貸借対照表・資料 4 収入金収入状況参照）

### (1) 資産について

資産の総額については 33,520,880千円で、前年度に比較して 691,168千円・2.0%の減少であり、資産の構成は、固定資産で 31,348,450千円（構成比率 93.5%）、流動資産で 2,172,430千円（構成比率 6.5%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、構築物で 761,686千円・3.4%、建物で 151,514千円・3.6%、機械及び装置で 25,300千円・0.5%、建設仮勘定で 24,462千円・17.8%等の減により 963,340千円・3.0%の減少となっている。流動資産では、未収金で 200,520千円の減もあるが、現金預金で 472,692千円・33.4%の増により 272,172千円・14.3%の増加となっている。

収入金の収入状況は、「資料4」に示すとおり、収入率は 92.0%であり、前年度に比較して 2.4ポイントの増加となっている。

また、未収入額の合計は 294,674千円で、前年度に比較して 185,470千円・38.6%の減少となっている。この未収入額の主なものは、営業収益で 293,883千円（現年度分 254,817千円、過年度分 39,066千円）となっている。

居所不明や死亡等の理由による不納欠損額は、3,722千円で、前年度に比較して 1,470千円・65.3%の増加となっている。

### (2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 24,133,589千円（構成比率 72.0%）、資本で 9,387,291千円（構成比率 28.0%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、繰延収益の長期前受金で 296,305千円の増もあるが、同科目の収益化累計額で 771,694千円・3.7%、固定負債の企業債で 569,850千円・8.9%、流動負債の企業債で 21,143千円・2.8%等の減により 977,410千円・3.9%の減少となっている。

資本では、資本金で 281,000千円・3.7%、剰余金の利益剰余金で 5,242千円・0.4%の増により 286,242千円・3.1%の増加となっている。

## 5 むすび

令和4年度の下水道事業は、安全かつ快適な市民の居住環境の向上と公共用水域の水質保全を図るとともに、下水道の持続的な機能確保のため、施設等の老朽化対策として、南光園処理場での汚泥濃縮設備改築工事や岩見沢処理区での管路施設改築工事も実施されている。

経営成績は、総収益 2,652,073千円で、総費用 2,365,831千円で前年度に比較して、当年度純利益は 286,242千円となり、前年度に比較して 247,151千円・46.3%の減少となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 84,829千円、減債積立金取崩額 556,000千円を加えた 927,071千円が当年度未処分利益剰余金となっており、このうち 286,000千円を減債積立金の積立へ、556,000千円を資本金へ組み入れ、85,071千円を繰越利益剰余金とする予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 7,147,984千円に、本年度借入額 165,100千円を加え、本年度償還額 756,093千円を控除した 6,556,992千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 590,993千円・8.3%の減少となっている。

当年度決算について、下水道事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率においては、企業経営の効率性を示し、100%以上が望ましいとされる総収支比率で、前年度に比較して 8.9ポイント低下し 112.1%、営業活動の能率を示し、同じく 100%以上が望ましいとされる営業収支比率で、前年度に比較して 12.4ポイント低下し 83.6%となっている。構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示す自己資本構成比率で、資本金への組み入れ等により、前年度に比較して 1.0ポイント上昇し 80.0%となり、望ましいとされる 50%以上となっている。財務比率においては、長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率で、前年度に比較して 0.7ポイント低下し 96.0%、負債比率で、前年度に比較して 1.7ポイント低下し 25.0%となっており、いずれも望ましいとされる 100%以下となっている。短期債務に対する支払能力を示し、200%以上が望ましいとされる流動比率では、前年度に比較して 12.9ポイント上昇し 247.9%となっている。

さらに、資金状況を業務活動、投資活動及び財務活動からなるキャッシュ・フロー計算書(決算書 下水14ページ)でみると、業務活動では主に減価償却費により 1,094,355千円のプラスとなっている。投資活動では国庫補助金、一般会計からの繰入金等による資金調達もあったが、有形固定資産の取得も行ったため、30,670千円のマイナスとなっている。財務活動では、企業債の償還額が企業債借入れによる収入を上回り、590,993千円のマイナスとなっている。この結果、当年度末の資金残高は 1,888,546千円となり、前年度末と比較して 472,692千円・33.4%の増加となっている。

以上の結果より、これまでの企業努力により、収益の確保が図られ、安定した健全経営及び経営基盤の強化に向けた事業運営は順調に推移しているものと認められるが、人口減少により、下水道事業の財源である下水道使用料収入は、今後も増加を見込むことは難しいため、下水道施設における改築事業の確実な実施と効率的な経営に取り組むことが重要となる。

こうした状況のもと、現在、岩見沢市下水道ストックマネジメント計画に基づき、管きよや処理場施設についての計画的な改築、更新等を実施することで施設の長寿命化を図り、適正な維持管理に努めているところである。

今後とも市民の居住環境の向上と公共用水域の水質保全を図り、安全・安心で質の高い市民生活の確保に向けた事業を計画的に推進するとともに、健全な事業運営を維持するためにも、事務・事業の効率的かつ効果的な執行による経営コストの節減や、処理過程で発生する消化ガスを処理設備の動力として使用したり、下水汚泥を農業用肥料として提供するなど、下水道資源の活用により、経費の削減だけでなく、環境保全の推進も図りながら、健全かつ安定的な経営に向け引き続き努められることを期待するものである。



決 算 審 査 資 料  
(下 水 道)

## 【資料 1の1】

## 予 算 決 算 対 照

(1)収益的収支  
収 入

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 収 益	2,835,000,000	2,764,705,753	100.0	97.5	3,188,983,782	100.0	△ 424,278,029
1 営 業 収 益	1,998,728,000	1,948,265,354	70.4	97.5	2,322,525,340	72.8	△ 374,259,986
(1) 下 水 道 使 用 料	1,276,187,000	1,236,837,989	44.7	96.9	1,284,043,434	40.2	△ 47,205,445
(2) 他 会 計 負 担 金	720,025,000	709,689,047	25.6	98.6	1,036,179,862	32.5	△ 326,490,815
(3) そ の 他 営 業 収 益	2,516,000	1,738,318	0.1	69.1	2,302,044	0.1	△ 563,726
2 営 業 外 収 益	836,262,000	803,556,251	29.1	96.1	846,134,822	26.5	△ 42,578,571
(1) 受 取 利 息	1,000	11,174	0.0	1,117.4	15,877	0.0	△ 4,703
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	802,280,000	774,170,194	28.0	96.5	752,274,116	23.6	21,896,078
(3) 雑 収 益	33,981,000	29,374,883	1.1	86.4	93,844,829	2.9	△ 64,469,946
3 特 別 利 益	10,000	12,884,148	0.5	128,841.5	20,323,620	0.7	△ 7,439,472
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	35,530	0.0	355.3	110,926	0.0	△ 75,396
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	12,848,618	0.5	-	20,212,694	0.7	△ 7,364,076
合 計	2,835,000,000	2,764,705,753	100.0	97.5	3,188,983,782	100.0	△ 424,278,029

# 比較表（消費税等込）

支 出

(単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比率	
下水道事業費用	2,541,000,000	2,471,027,315	100.0	97.2	2,609,094,637	100.0	△ 138,067,322
1 営 業 費 用	2,310,241,000	2,279,343,256	92.2	98.7	2,395,627,944	91.8	△ 116,284,688
(1) 管 渠 費	189,203,000	170,902,912	6.9	90.3	158,115,806	6.1	12,787,106
(2) ポンプ場費	26,684,000	24,696,642	1.0	92.6	23,141,605	0.9	1,555,037
(3) 処理場費	575,046,000	560,148,837	22.7	97.4	738,162,128	28.3	△ 178,013,291
(4) 水質指導費	858,000	561,000	0.0	65.4	621,500	0.0	△ 60,500
(5) 普及促進費	486,000	373,389	0.0	76.8	117,442	0.0	255,947
(6) 総 係 費	206,869,000	203,874,179	8.2	98.6	203,600,970	7.8	273,209
(7) 減価償却費	1,307,399,000	1,315,090,417	53.2	100.6	1,271,868,493	48.7	43,221,924
(8) 資産減耗費	3,696,000	3,695,880	0.2	100.0	—	—	3,695,880
2 営 業 外 費 用	208,958,000	190,286,726	7.7	91.1	211,557,105	8.1	△ 21,270,379
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	98,676,000	94,544,469	3.8	95.8	114,639,840	4.4	△ 20,095,371
(2) 消費税及び 地方消費税	81,527,000	69,692,300	2.8	85.5	39,305,200	1.5	30,387,100
(3) 雑 支 出	28,755,000	26,049,957	1.1	90.6	57,612,065	2.2	△ 31,562,108
3 特 別 損 失	1,801,000	1,397,333	0.1	77.6	1,909,588	0.1	△ 512,255
(1) 過 年 度 損益修正損	1,801,000	1,397,333	0.1	77.6	1,909,588	0.1	△ 512,255
4 予 備 費	20,000,000	0	—	—	0	—	0
(1) 予 備 費	20,000,000	0	—	—	0	—	0
合 計	2,541,000,000	2,471,027,315	100.0	97.2	2,609,094,637	100.0	△ 138,067,322

【資料 1の2】

(1)資本的収支  
収 入

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	704,000,000	491,246,653	100.0	69.8	1,203,728,173	100.0	△ 712,481,520
1 企 業 債	262,200,000	165,100,000	33.6	63.0	516,500,000	42.9	△ 351,400,000
(1) 企 業 債	262,200,000	165,100,000	33.6	63.0	516,500,000	42.9	△ 351,400,000
2 国 庫 補 助 金	280,300,000	179,214,500	36.5	63.9	522,588,500	43.4	△ 343,374,000
(1) 国 庫 補 助 金	280,300,000	179,214,500	36.5	63.9	522,588,500	43.4	△ 343,374,000
3 受 益 者 負 担 金	216,000	986,153	0.2	456.6	612,913	0.1	373,240
(1) 受 益 者 負 担 金	216,000	986,153	0.2	456.6	612,913	0.1	373,240
4 他 会 計 補 助 金	161,284,000	145,946,000	29.7	90.5	164,026,760	13.6	△ 18,080,760
(1) 他 会 計 補 助 金	161,284,000	145,946,000	29.7	90.5	164,026,760	13.6	△ 18,080,760
合 計	704,000,000	491,246,653	100.0	69.8	1,203,728,173	100.0	△ 712,481,520

## 支 出

(単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,348,000,000	1,146,395,942	100.0	85.0	2,009,589,915	100.0	△ 863,193,973
1 建 設 改 良 費	582,101,000	388,932,547	33.9	66.8	1,164,050,416	57.9	△ 775,117,869
(1) 築 造 工 事 費	582,097,000	388,932,547	33.9	66.8	1,164,048,568	57.9	△ 775,116,021
(2) 受 益 者 負 担 金 業 務 費	4,000	0	-	-	1,848	0.0	△ 1,848
2 企 業 債 償 還 金	756,094,000	756,092,673	66.0	100.0	833,541,970	41.5	△ 77,449,297
(1) 企 業 債 償 還 金	756,094,000	756,092,673	66.0	100.0	833,541,970	41.5	△ 77,449,297
3 返 還 金	8,805,000	1,370,722	0.1	15.6	11,997,529	0.6	△ 10,626,807
(1) 返 還 金	8,805,000	1,370,722	0.1	15.6	11,997,529	0.6	△ 10,626,807
4 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
合 計	1,348,000,000	1,146,395,942	100.0	85.0	2,009,589,915	100.0	△ 863,193,973



【資料 2】

## 比較損益計算書

区 分  科 目	借				方	
	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	増減率
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 営業費用	2,196,410,695	92.8	2,298,939,394	90.6	△ 102,528,699	△ 4.5
(1) 管渠費	156,528,902	6.6	145,286,938	5.7	11,241,964	7.7
(2) ポンプ場費	22,452,229	0.9	21,038,387	0.8	1,413,842	6.7
(3) 処理場費	509,227,610	21.5	671,057,864	26.5	△ 161,830,254	△ 24.1
(4) 水質指導費	510,000	0.0	565,000	0.0	△ 55,000	△ 9.7
(5) 普及促進費	339,575	0.0	106,767	0.0	232,808	218.1
(6) 総係費	188,566,082	8.0	189,015,945	7.5	△ 449,863	△ 0.2
(7) 減価償却費	1,315,090,417	55.6	1,271,868,493	50.1	43,221,924	3.4
(8) 資産減耗費	3,695,880	0.2	-	-	3,695,880	皆増
2 営業外費用	168,149,925	7.1	235,870,393	9.3	△ 67,720,468	△ 28.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,544,469	4.0	114,639,840	4.5	△ 20,095,371	△ 17.5
(2) 雑支出	73,605,456	3.1	121,230,553	4.8	△ 47,625,097	△ 39.3
3 特別損失	1,270,299	0.1	1,736,130	0.1	△ 465,831	△ 26.8
(1) 過年度損益修正損	1,270,299	0.1	1,736,130	0.1	△ 465,831	△ 26.8
小計	2,365,830,919	100.0	2,536,545,917	100.0	△ 170,714,998	△ 6.7
当年度純利益	286,241,976	-	533,392,533	-	△ 247,150,557	△ 46.3
合計	2,652,072,895	-	3,069,938,450	-	△ 417,865,555	△ 13.6

# ( 消費 税 等 抜 )

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減 A-B	増 減 率
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度			
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 営 業 収 益	1,835,925,637	69.2	2,205,893,678	71.8	△ 369,968,041	△ 16.8
(1) 下 水 道 使 用 料	1,124,498,272	42.4	1,167,411,772	38.0	△ 42,913,500	△ 3.7
(2) 他 会 計 負 担 金	709,689,047	26.7	1,036,179,862	33.7	△ 326,490,815	△ 31.5
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,738,318	0.1	2,302,044	0.1	△ 563,726	△ 24.5
2 営 業 外 収 益	803,266,334	30.3	843,731,079	27.5	△ 40,464,745	△ 4.8
(1) 受 取 利 息	11,174	0.0	15,877	0.0	△ 4,703	△ 29.6
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	774,170,194	29.2	752,274,116	24.5	21,896,078	2.9
(3) 雑 収 益	29,084,966	1.1	91,441,086	3.0	△ 62,356,120	△ 68.2
3 特 別 利 益	12,880,924	0.5	20,313,693	0.7	△ 7,432,769	△ 36.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	32,306	0.0	100,999	0.0	△ 68,693	△ 68.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	12,848,618	0.5	20,212,694	0.7	△ 7,364,076	△ 36.4
小 計	2,652,072,895	100.0	3,069,938,450	100.0	△ 417,865,555	△ 13.6
当 年 度 純 損 失						
合 計	2,652,072,895	-	3,069,938,450	-	△ 417,865,555	△ 13.6

## 比較貸借対照表

区 分 科 目	借 方				比 較 増 減 A-B	増 減 率
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度			
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	31,348,449,595	93.5	32,311,789,764	94.4	△ 963,340,169	△ 3.0
(1) 有 形 固 定 資 産	31,347,124,581	93.5	32,310,464,750	94.4	△ 963,340,169	△ 3.0
イ 土 地	499,509,334	1.5	499,509,334	1.5	0	-
ロ 立 木	6,790,000	0.0	6,790,000	0.0	0	-
ハ 建 物	4,024,609,725	12.0	4,176,123,842	12.2	△ 151,514,117	△ 3.6
ニ 構 築 物	21,688,045,007	64.7	22,449,731,452	65.6	△ 761,686,445	△ 3.4
ホ 機 械 及 び 装 置	5,013,269,519	15.0	5,038,569,907	14.7	△ 25,300,388	△ 0.5
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	259,569	0.0	354,991	0.0	△ 95,422	△ 26.9
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,030,429	0.0	2,312,072	0.0	△ 281,643	△ 12.2
チ 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	112,610,998 (36,535,550,220)	0.3	137,073,152 (35,230,335,143)	0.4	△ 24,462,154 (1,305,215,077)	△ 17.8 (3.7)
(2) 無 形 固 定 資 産	1,325,014	0.0	1,325,014	0.0	0	-
イ 電 話 加 入 権	1,325,014	0.0	1,325,014	0.0	0	-
2 流 動 資 産	2,172,430,270	6.5	1,900,258,209	5.6	272,172,061	14.3
(1) 現 金 預 金	1,888,546,354	5.7	1,415,853,934	4.2	472,692,420	33.4
(2) 未 収 金	283,883,916	0.8	484,404,275	1.4	△ 200,520,359	△ 41.4
イ 未 収 金	294,674,444	0.8	500,724,251	1.4	△ 206,049,807	△ 41.2
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 10,790,528	△ 0.0	△ 16,319,976	△ 0.0	5,529,448	33.9
資 産 合 計	33,520,879,865	100.0	34,212,047,973	100.0	△ 691,168,108	△ 2.0

# ( 消費 税 等 抜 )

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸				方	
	令和4年度		令和3年度		比較増減 A-B	増減率
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
3 固 定 負 債	5,822,041,620	17.4	6,391,891,791	18.7	△ 569,850,171	△ 8.9
(1) 企 業 債	5,822,041,620	17.4	6,391,891,791	18.7	△ 569,850,171	△ 8.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,822,041,620	17.4	6,391,891,791	18.7	△ 569,850,171	△ 8.9
4 流 動 負 債	876,376,324	2.6	808,546,404	2.4	67,829,920	8.4
(1) 企 業 債	734,950,172	2.2	756,092,674	2.3	△ 21,142,502	△ 2.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	734,950,172	2.2	756,092,674	2.3	△ 21,142,502	△ 2.8
(2) 未 払 金	132,587,374	0.4	43,412,702	0.1	89,174,672	205.4
(3) 引 当 金	4,830,620	0.0	5,032,870	0.0	△ 202,250	△ 4.0
イ 賞 与 引 当 金	4,037,446	0.0	4,202,001	0.0	△ 164,555	△ 3.9
ロ 法定福利費引当金	793,174	0.0	830,869	0.0	△ 37,695	△ 4.5
(4) 預 り 金	4,008,158	0.0	4,008,158	0.0	0	-
5 繰 延 収 益	17,435,170,590	52.0	17,910,560,423	52.3	△ 475,389,833	△ 2.7
(1) 長 期 前 受 金	38,895,088,167	116.0	38,598,783,531	112.7	296,304,636	0.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 21,459,917,577	△ 64.0	△ 20,688,223,108	△ 60.4	△ 771,694,469	△ 3.7
負 債 合 計	24,133,588,534	72.0	25,110,998,618	73.4	△ 977,410,084	△ 3.9
6 資 本 金	7,783,771,324	23.2	7,502,771,324	21.9	281,000,000	3.7
(1) 資 本 金	7,783,771,324	23.2	7,502,771,324	21.9	281,000,000	3.7
イ 固 有 資 本 金	355,553,820	1.1	355,553,820	1.0	0	-
ロ 組 入 資 本 金	7,428,217,504	22.1	7,147,217,504	20.9	281,000,000	3.9
7 剰 余 金	1,603,520,007	4.8	1,598,278,031	4.7	5,241,976	0.3
(1) 資 本 剰 余 金	413,449,055	1.2	413,449,055	1.2	0	-
イ 受 贈 財 産 評 価 額	181,733,357	0.6	181,733,357	0.5	0	-
ロ 国 ( 道 ) 補 助 金	160,801,900	0.5	160,801,900	0.5	0	-
ハ 工 事 負 担 金	10,140,000	0.0	10,140,000	0.0	0	-
ニ 受 益 者 負 担 金	14,902,340	0.0	14,902,340	0.1	0	-
ホ 他 会 計 補 助 金	45,871,458	0.1	45,871,458	0.1	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	1,190,070,952	3.6	1,184,828,976	3.5	5,241,976	0.4
イ 減 債 積 立 金	263,000,000	0.8	286,000,000	0.8	△ 23,000,000	△ 8.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	927,070,952	2.8	898,828,976	2.7	28,241,976	3.1
資 本 合 計	9,387,291,331	28.0	9,101,049,355	26.6	286,241,976	3.1
負 債 資 本 合 計	33,520,879,865	100.0	34,212,047,973	100.0	△ 691,168,108	△ 2.0

## 【資料 4】

## 収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率		未収入額	
					4年度	3年度		
現 年 度 分	1 下水道事業収益	2,764,705,753	2,509,888,790		90.8	86.3	254,816,963	
	(1) 営業収益	1,948,265,354	1,693,448,391		86.9	81.2	254,816,963	
	下水道使用料	1,236,837,989	1,106,260,418		89.4	89.3	130,577,571	
	他会計負担金	709,689,047	585,506,000		82.5	71.0	124,183,047	
	その他営業収益	1,738,318	1,681,973		96.8	100.0	56,345	
	(2) 営業外収益	803,556,251	803,556,251		100.0	100.0	0	
	受取利息	11,174	11,174		100.0	100.0	0	
	長期前受金戻入	774,170,194	774,170,194		100.0	100.0	0	
	雑収益	29,374,883	29,374,883		100.0	100.0	0	
	(3) 特別利益	12,884,148	12,884,148		100.0	100.0	0	
	過年度損益修正益	35,530	35,530		100.0	100.0	0	
	その他特別利益	12,848,618	12,848,618		100.0	100.0	0	
	2 資本的収入	491,246,653	490,824,926		99.9	100.0	421,727	
	(1) 企業債	165,100,000	165,100,000		100.0	100.0	0	
	(2) 国庫補助金	179,214,500	179,214,500		100.0	100.0	0	
	(3) 受益者負担金	986,153	564,426		57.2	100.0	421,727	
	(4) 他会計補助金	145,946,000	145,946,000		100.0	100.0	0	
		計	3,255,952,406	3,000,713,716		92.2	90.0	255,238,690
	過 年 度 分	1 下水道事業収益	478,412,988	435,624,578	3,722,216	91.1	83.0	39,066,194
		(1) 営業収益	478,412,988	435,624,578	3,722,216	91.1	83.0	39,066,194
2 資本的収入		369,560	0		0.0	71.2	369,560	
(1) 受益者負担金		369,560	0		0.0	71.2	369,560	
		計	478,782,548	435,624,578	3,722,216	91.0	82.9	39,435,754
合	計	3,734,734,954	3,436,338,294	3,722,216	92.0	89.6	294,674,444	

【資料 5】

## 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	増 減 A-B	増 減 率 (%)	備 考
行政区域内人口	人	76,168	77,512	△ 1,344	△ 1.7	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	67,158	68,251	△ 1,093	△ 1.6	年度末処理区域内人口
水洗化人口	人	66,642	67,680	△ 1,038	△ 1.5	
普及率	%	88.17	88.05	0.12	/	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理総面積	ha	2,364	2,364	0	-	
管渠総延長	m	(45,930)	(45,930)	(0)	(-)	( )雨水管渠総延長
		491,210	491,210	0	-	
1日処理能力	m <sup>3</sup>	(51,221)	(51,221)	(0)	(-)	( )雨水処理水量含む
		39,400	39,400	0	-	
年間処理水量	m <sup>3</sup>	11,480,296	10,942,202	538,094	4.9	
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	10,496,783	10,009,875	486,908	4.9	
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	(31,453)	(29,979)	(1,474)	(4.9)	( )雨水処理水量含む
		28,758	27,424	1,334	4.9	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	5,912,184	6,132,627	△ 220,443	△ 3.6	
有収率	%	56.3	61.3	△ 5.0	/	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
水洗化戸数	戸	35,878	36,065	△ 187	△ 0.5	
水洗化率	%	99.23	99.16	0.07	/	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

# 経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		4 年 度	3年度	2年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	固定資産 31,348,449,595 ————— ×100= 93.5 33,520,879,865 総 資 産	94.4	95.2	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 2,172,430,270 ————— ×100= 6.5 33,520,879,865 総 資 産	5.6	4.8	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率の大きいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 5,822,041,620 ————— ×100= 17.4 33,520,879,865 総 資 本	18.7	19.4	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本 26,822,461,921 ————— ×100= 80.0 33,520,879,865 総 資 本	79.0	77.9	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	固定資産 31,348,449,595 ————— ×100= 96.0 32,644,503,541 自己資本+固定負債	96.7	97.8	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 31,348,449,595 ————— ×100= 116.9 26,822,461,921 自 己 資 本	119.6	122.2	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。 100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 2,172,430,270 ————— ×100= 247.9 876,376,324 流 動 負 債	235.0	178.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

分析項目		比率 (%)			説明
		4年度	3年度	2年度	
財務比率	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 =$ $\frac{2,183,220,798}{876,376,324} \times 100 = 249.1$	237.0	180.6	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 =$ $\frac{1,888,546,354}{876,376,324} \times 100 = 215.5$	175.1	152.0	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100 =$ $\frac{6,698,417,944}{26,822,461,921} \times 100 = 25.0$	26.7	28.4	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収益比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$ $\frac{2,652,072,895}{2,365,830,919} \times 100 = 112.1$	121.0	111.6	収益と費用の関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 =$ $\frac{1,835,925,637}{2,196,410,695} \times 100 = 83.6$	96.0	86.0	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

(注1) 経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益



